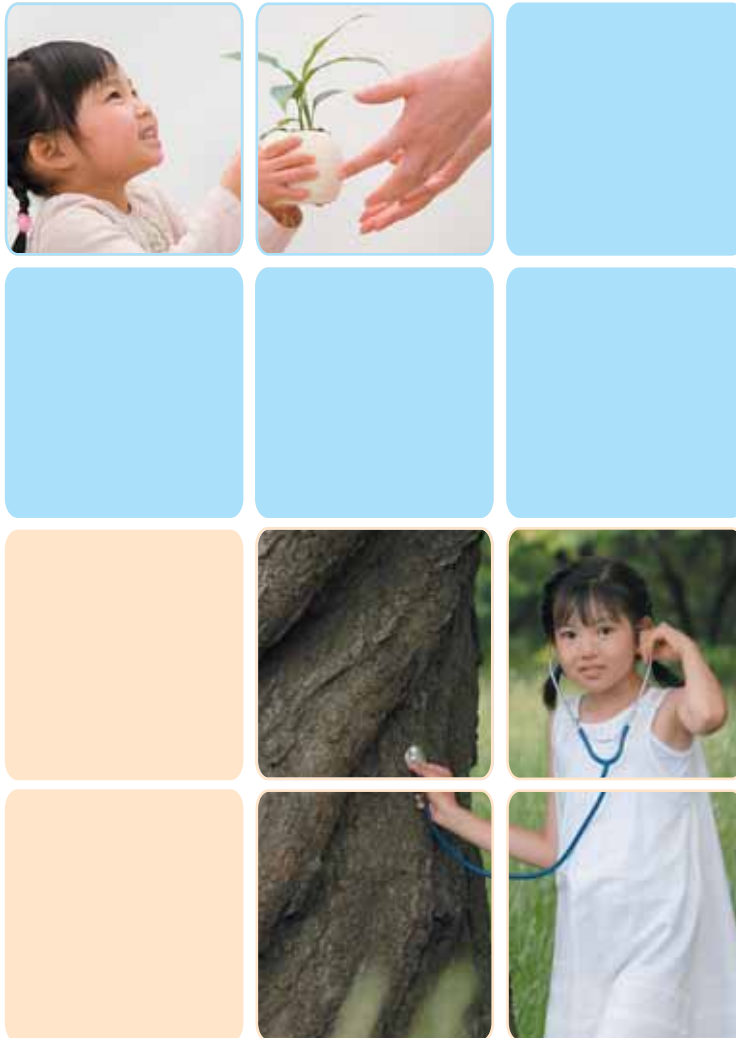


CSR REPORT



2008
CSR 報告書

Corporate Social Responsibility

日本ゼオン株式会社

メッセージ

「CSR報告書 2008」の発行にあたって

当社は、2005年に始まる中期経営3カ年計画『PZ-3』のなかでCSR*1（企業の社会的責任）の重要性を認識し、グループ全体に向けCSRの浸透・定着に努めてまいりました。

3カ年計画の最終年である2007年は、「品質向上」をCSRの取り組みの柱とし、取り組んでまいりました。当社では、「品質」を製品の品質だけでなく、全ての業務の品質を上げることと捉えています。

株主様をはじめ当社グループを取り巻くステークホルダー*2の皆様の期待と要請に応えるため、柔軟な組織体制、仕組みを構築し、引き続き、本業による社会貢献に努めてまいります。

2008年9月

編集方針

本報告書は下記の基本方針に従い作成しております。

- ①従業員のメッセージ性を高めるため、個人の写真およびコメントを増やします。
- ②第三者の立場から評価していただくため、JRCC(日本レスポンシブル・ケア協議会)による検証を受診します。
- ③本報告書は年次報告として毎年発行します。

対象範囲

当社および下記の子会社・関連会社を含みます。

国内:ゼオン化成(株)、ゼオンポリミクス(株)、(株)オプテス、ゼオンケミカルズ米沢(株)、ゼオン物流資材(株)、RIMTEC(株)、東京材料(株)、ゼオン環境資材(株)、ゼオンメディカル(株)、ゼオン山口(株)、ゼオンノース(株)、岡山ブタジエン(株)

海外:ゼオンケミカルズ社(米国)、ゼオンケミカルズヨーロッパ社(英国)、ゼオンケミカルズタイランド社(タイ)、ゼオンアドバンスドポリミクス社(タイ)

対象期間

2007年4月～2008年3月(一部2008年4月以降の最新情報を含みます)

*1 “Corporate Social Responsibility”の略で、「企業の社会的責任」と訳されています。

*2 事業活動をするうえでの企業グループを取り巻く利害関係者。

目 次

メッセージ

ごあいさつ	4
業務案内	6

マネジメント

経営方針と体制	
企業理念とCSR戦略	8
環境理念と安全理念	9
コーポレートガバナンスと内部統制	10
CSRの推進体制	12

パフォーマンス

社会性活動パフォーマンス	
株主・投資家との関わり	13
お客様との関わり	14
地域・社会との関わり	16
従業員との関わり	17
環境安全教育	21
環境安全活動パフォーマンス	
製品開発	22
活動実績	24
保安防災	25
労働安全衛生	26
PRTRへの取り組み	28
有害化学物質・廃棄物	29
大気・水質	30
省資源・省エネルギー	31
物流における環境安全	32
監査	33
経済で見た環境側面	34

サイトレポート

事業所の活動	
総合開発センター	38
高岡工場	40
川崎工場	42
徳山工場	44
水島工場	46
グループ企業の活動	
ゼオン化成(株)	48
ゼオンポリミクス(株)	49
(株)オプテス	50
ゼオンケミカルズ米沢(株)	51
ゼオン物流資材(株)	52
RIMTEC(株)	53
ゼオン環境資材(株)	54
東京材料(株)	55
ゼオンメディカル(株)	56
ゼオン山口(株)	57
ゼオンノース(株)	58
環境関連データ	59
海外グループ企業の活動	60
第三者検証	62



本社(新丸の内センタービル)

ゼオンの社名はギリシャ語の大地を意味する「ゼオ」と永遠を意味する「エオン」の合成語で、企業理念のコンセプトとなっています。



2005～2007年中期経営3ヵ年計画『PZ-3』では、明確にCSR重視の経営を打ち出し、企業価値の向上を目指して活動してまいりました。

この思想を、次の中期経営3ヵ年計画に発展的に受け継ぎました。

2010年に創業60周年を迎えますので、イノベーション・ゼオン-60『IZ-60』と銘打ち、先進的なイノベーションによって、「世界中のお客様に喜んでいただける製品をスピードをもって提供し、社会に貢献する化学企業」をありたい姿として描いた新3ヵ年計画を策定いたしました。

会社は「社会の公器」との認識のもと、CSR重視、コンプライアンス遵守、安全第一というモノ造りの会社としての行動をベースに、環境に優しい工場と製品をつくり、社会とお客様に喜んでいただける価値をつくりあげることを目指します。

地球環境への貢献のため、省エネや、溶剤フリー、環境リスクの低減などの製品を通じて社会に貢献する『大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン』を追及していくことが当社の企業理念です。

ここに幾つかの例を紹介すると、主力の合成ゴムでは、省燃費タイヤ用のゴムの開発や、エンジンの燃焼効率向上を可能にする機能性ゴムの性能向上などにて省エネに貢献しています。

合成ゴムラテックスでは、手袋用に適したラテックスを開発し、従来天然ゴムラテックスで作られた手袋

合成ゴムラテックスでは、手袋用に適したラテックスを開発し、従来天然ゴムラテックスで作られた手袋の欠点である蛋白アレルギーを皆無として人に優しい製品造りに貢献しています。さらには、重合法トナー「ゼオグラビュール®」は低温定着性能に優れていることからコピー機の省エネに寄与しています。

光学特性に優れたシクロオレフィンポリマーの「ZEONOR®」「ZEONEX®」は、液晶テレビの更なる薄型化、省エネ化に貢献しています。さらに、洞爺湖環境サミット時に紹介された省電力の次世代照明「有機EL」の基板にも採用されていることや、医薬品の容器・機器等に使用されていることが環境に優しい品質を物語っています。

「ゼオノアフィルム®」では、「第2回ものづくり日本大賞」経済産業大臣賞を受賞し、溶剤を使用しない溶融押し出し法での光学フィルム製法は画期的であり、環境への貢献は大きいものがあります。また、米国オゾン層保護賞を受賞している半導体エッチングガス「ゼオローラ®」などは環境リスクを低減させます。

これらの製品を作る工場が、安定・安全生産を確実に実施して、社会とお客様に今まで以上に安心して頂けるようにレスポンシブル・ケア活動を推進してまいります。

いわゆる法令遵守にとどまらず、社会の構成員としての企業人、社会人として求められる価値観・倫理観によって誠実に行動すること、それを通して公正な経営を実現し、地域・社会との調和を図って事業を発展させていくことで、地域社会の皆様、お客様、株主様をはじめすべてのステークホルダーの皆様のご期待・ご要請に応え、当社の企業理念『大地の永遠と人類の繁栄に貢献する』ことを目指してまいります。

最後になりますが、この報告書をご覧頂いた皆様からの貴重なご意見、ご指導を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2008年9月

代表取締役社長

古河直純

ゼオンは独創的技術で社会に貢献します。

当社はタイミングベルトなど、自動車エンジンの最重要保安部品に使用される特殊合成ゴム、香水や食品用香料などの用途に使用されるグリーン系香料(リーフアルコール)、環境にやさしく軽くて透明な樹脂であるシクロオレフィンポリマー並びにオゾン層を破壊せず環境にやさしい半導体用エッチングガスなど、世界で圧倒的な強みをもつ製品群を揃えております。

“人のまねをしない” “人がまねの出来ない” 独創的かつ革新的な技術を活かし、強いものをさらに強くするという事業方針にのっとり、社会にとって存在意義のある会社を目指します。

エラストマー
素材事業

高機能材料
事業

日本ゼオンの事業内容

エラストマー素材事業

- 合成ゴム
スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、イソプレングム、ハイステレンゴム、アクリロニトリル・ブタジエンゴム、アクリルゴム、エピクロルヒドリンゴム、水素化ニトリルゴム、カーボンマスタバッチなど
- 合成ラテックス
スチレン・ブタジエン系ラテックス、ブタジエン系ラテックス、アクリロニトリル・ブタジエン系ラテックス、アクリレートラテックス
- 化成品
C5石油樹脂、熱可塑性エラストマー-SIS、コンクリート流動化剤、水系分散剤、エポキシ硬化剤など



合成ゴムを使用した
タイミングベルト



ガスケット類

合成ラテックスを
使用した手袋

高機能材料事業

- 化学品
合成香料、有機合成薬品など
- 情報材料
フォトレジスト、エッチングガス、トナー関連製品、磁気テープ用バインダー樹脂など
- 高機能樹脂
シクロオレフィンポリマーおよび加工品



シクロオレフィンポリマー



原反フィルム



高機能樹脂を
使用した携帯電話



合成香料を使用した香水

会社概要

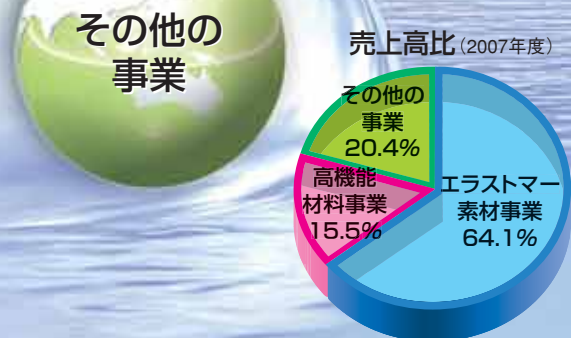
- **社名** 日本ゼオン株式会社
(ZEON CORPORATION)
- **設立** 1950(昭和25)年4月12日
- **資本金** 242億円(2008年3月末)
- **従業員数** 1,968名(2008年3月末)
- **事業内容** エラストマー素材事業
合成ゴム、合成ラテックス、化成品の製造・販売
高機能材料事業
化学品、情報材料、高機能樹脂の製造・販売
その他の事業(ゼオングループの事業を含む)
RIM配合液・成型品、医療器材、ブタジエン抽出技術等、塩ビコンパウンド、包装物流資材、住宅資材、その他
- **本社** 〒100-8246
東京都千代田区丸の内1-6-2
(新丸の内センタービル)
TEL:03(3216)1772(代表)
FAX:03(3216)0501

メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

サイトレポート



その他の事業

- **RIM**
合併処理浄化槽、住宅設備部材、RIM(反応射出成型)配合液、建・農機用部品、ゲーム機外箱など
- **医療器材**
治療用各種カテーテルなど
- **その他**
塩化ビニルコンパウンド、ブタジエン抽出技術、イソプレン抽出技術、ブテン-1抽出技術、合成ゴムおよび合成ラテックス製造技術、包装物流資材、建設・建築資材



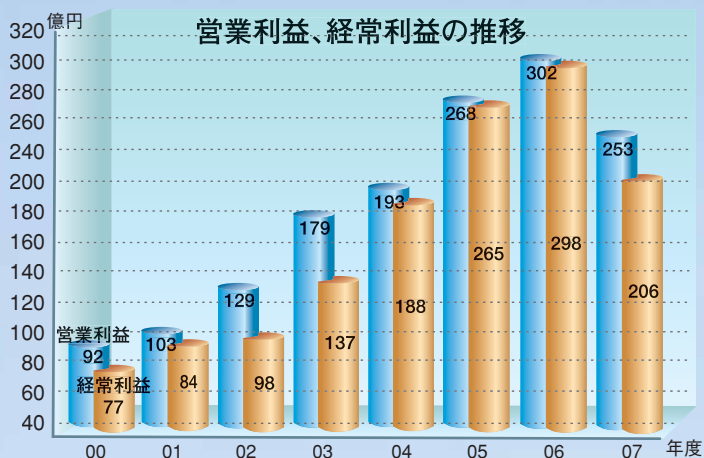
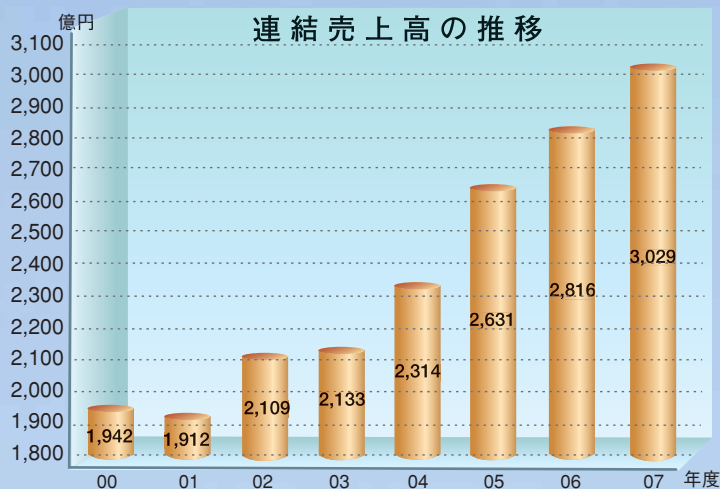
RIMにより製作した建設機械の外装



リターナブル金属製ボックスパレット

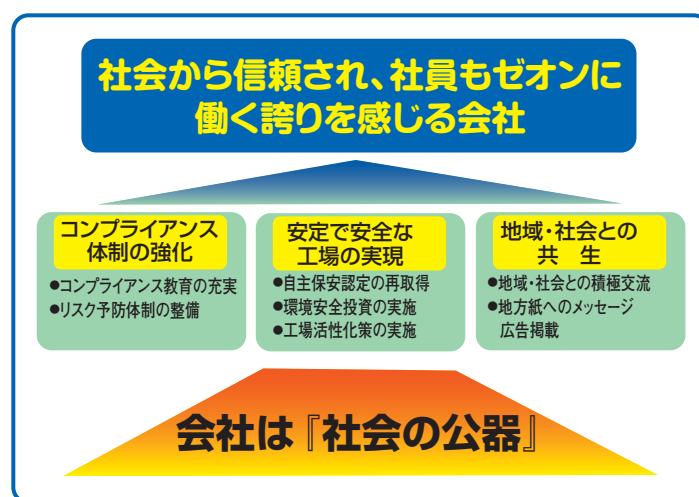


医療器材(カテーテル)



企業理念とCSR戦略

『大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン』



CSR戦略

会社は「社会の公器」であるとの認識に立ち、社会から信頼され、社員も働く誇りを感じる会社を目指します。

スピード

対話

社会貢献

ゼオン7条

第1条 ゼオンは企業倫理を守り社会の公器として行動します。

第2条 ゼオンは環境と安全を重視します。

第3条 ゼオンは独創的技術で社会に貢献します。

第4条 ゼオンは顧客が満足する製品を届けます。

第5条 ゼオンは個人を活かし組織を重視します。

第6条 ゼオンは全員参加で課題に挑戦し、成果は公平に配分します。

第7条 ゼオンは意思決定や仕事の納期に速力を重視します。

環境理念と安全理念

環境理念と安全理念

環境理念

1. 環境保護は、社会の公器としての企業の使命である。
2. 環境保護は、独創的技術で達成できるとの信念が基本である。
3. 環境保護は、全員が使命感を持ち、挑戦することにより達成される。

安全理念

1. 安全は、事業活動の基盤であり全てに優先する。
2. 安全は、全ての事故を防止できるとの信念が基本である。
3. 安全は、5S*と一人ひとりが責任を持つことにより達成される。

*5S:整理・整頓・清掃・清潔・躰



*レスポンシブル・ケア行動指針

1. 環境・安全の優先

環境・安全を守ることは企業活動の大前提であり、全てに優先させる。そのために、事故防止の施策と全員への教育・訓練を継続・徹底し、保安・環境事故の防止に努める。

2. 化学製品の最新情報の収集、提供

化学製品が適切に取り扱われ、使用され、廃棄されるために必要な最新情報を収集、蓄積、整備して従業員および使用者に提供する。

3. 有害化学物質、廃棄物排出の極少化

有害化学物質の排出削減、廃棄物の減量化と循環化・再資源化のための技術開発に努める。

4. 省資源・省エネルギー活動の推進

地球温暖化防止の観点からも、全員参加の省資源・省エネルギー活動を積極的に進めるとともに、独創的技術の開発によりエネルギー使用量の飛躍的削減を目指す。

5. 環境・安全を配慮した新プロセス・新製品開発、品質保証

研究の初期段階から環境・安全面からの評価を確実に実施し、環境・安全に配慮した技術・製品の開発を行い、その品質を維持・向上することに努める。

6. 社会との共生

地域、国内外および所属する団体等の環境・安全に関する規制を遵守することはもちろん、その活動に協力するとともに、当社の活動について地域、社会から正しい理解が得られるようにコミュニケーションに努め、社会からの信頼の一層の向上に努める。

7. 継続的改善

「レスポンシブル・ケア監査」および「保安全管理システム」、「ISO14001に基づく環境マネジメントシステム」、「労働安全衛生マネジメントシステム」の運用により、環境・安全に関する管理と技術を継続的に改善していく。

*レスポンシブル・ケア

化学物質を扱うそれぞれの企業が、化学物質の開発から製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄に至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動。

コーポレートガバナンスと内部統制

「すべてのステークホルダーから信頼される企業」を目指し、コンプライアンス経営の徹底に努めています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする多様なステークホルダーの利益を尊重し、利害関係を調整しつつ利益を上げ、企業価値を継続的に高めることを目指しています。その実現のために、コーポレートガバナンス(企業統治)を通じて効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムを構築する努力を続けています。

また、内部統制システムを整備することにより、各機関・社内組織の機能と役割分担を明確にして迅速な意思決定と執行をしています。そして、その経過および結果についての適切な監視と情報公開を行い、経営の透明性を上げています。これらを有効にさせるべくコーポレートガバナンス体制を充実していきたいと考えています。

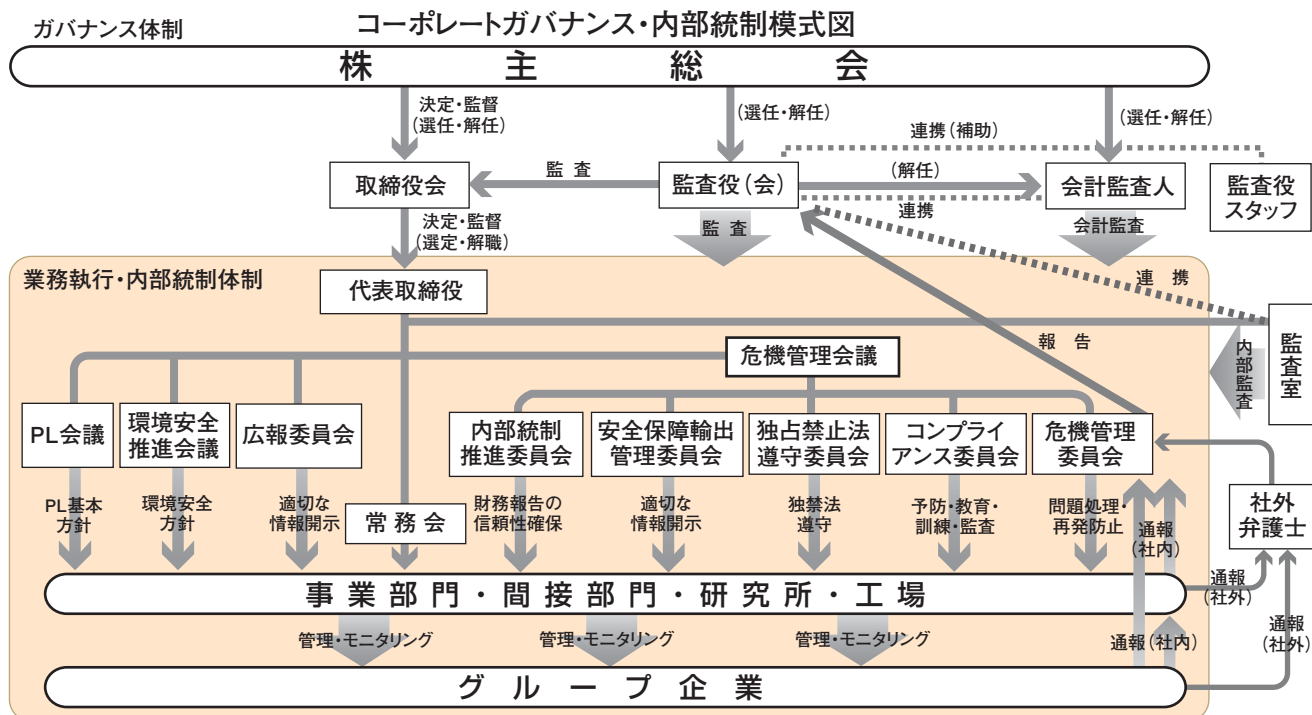
内部統制体制

当社は、2006年4月28日の取締役会において「内部統制システム整備に関する基本方針」を決議いたしました。その後の内部統制システム整備状況を踏まえ、2008年3月26日開催の取締役会において基本方針に記載の事項を追加することを決議しました。

この基本方針に従い、「コーポレートガバナンス・内部統制体制」を構築し、ゼオングループ全体でコンプライアンスの充実、リスク管理の徹底に向けた活動を進めています。

執行役員制度の導入

当社は、経営の効率化及び業務執行のスピードアップを図るため、2007年6月28日より執行役員制度を導入しています。



危機管理・コンプライアンス体制の強化

当社では、社長を議長とする「危機管理会議」の下にある「危機管理委員会」、「コンプライアンス委員会」、「独占禁止法遵守委員会」を設置しておりましたが、危機管理・コンプライアンス体制を更に強化するため、2007年度及び2008年度にそれぞれ安全保障輸出管理委員会と内部統制推進委員会を危機管理会議のもとに常設し、現在、この5委員会を中心にゼオングループの危機管理・コンプライアンス活動を推進しています。

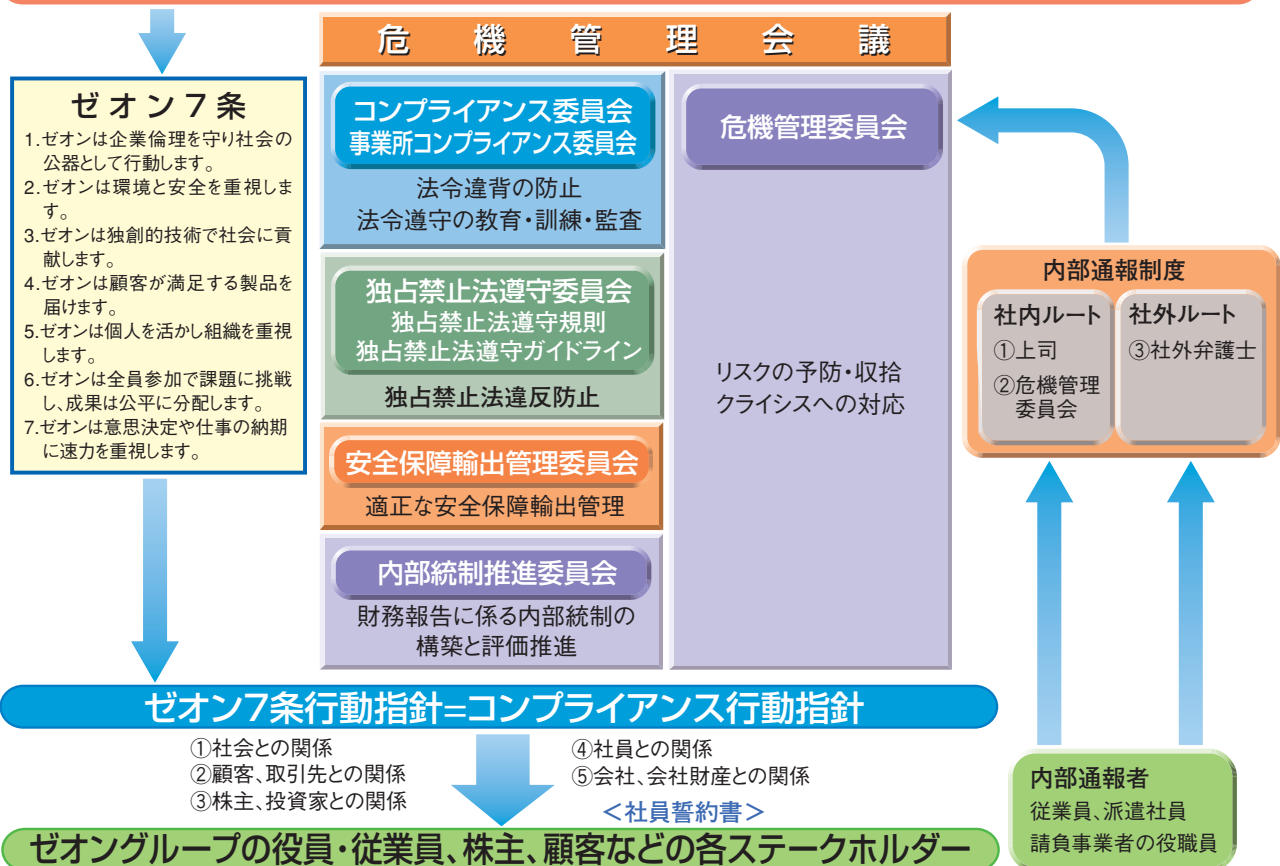
- 「危機管理委員会」は、潜在リスクを予防するとともに、実際に起こったリスクの処理と再発防止を担当する組織ですが、2007年度も発生した案件を処理し、再発防止策を講じました。この中には内部通報制度を利用した案件も含まれます。
- 「コンプライアンス委員会」は、法令違反等が発生しないよう予防、教育・訓練、監査を担当するための組織です。2007年度には、特に、各事業所で法令講習会を多数実施するとともに、E

ラーニングシステムを利用したコンプライアンス理解度チェックテスト(第2回)を実施し、ゼオングループの役員・従業員のコンプライアンス意識のさらなる向上を目指しました。

- 「独占禁止法遵守委員会」は、当社および当社グループの役員および従業員が独占禁止法に違反することを事前に防止するために設置された組織です。2007年度も、原油高騰に伴う数次の製品価格改定を行いましたので、その実施に際しては、事前に独占禁止法遵守委員会を開催し、改定内容の厳正な審査を行いました。
- 「安全保障輸出管理委員会」は、輸出関連法規を遵守し、その適正な運用を図るための組織です。2007年度には、特に、輸出貿易管理令の運用の一部改正への対応や社内規程の改定手続きを実施しました。
- 「内部統制推進委員会」は、2008年6月に発足したばかりの組織ですが、財務報告に係る内部統制の構築と評価を推進し、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度を統括することを目的としています。

ゼオングループの危機管理・コンプライアンス体制図

経営理念:社員一人ひとりが誇りに思えるゼオンのグループづくり



メッセージ

マネジメント

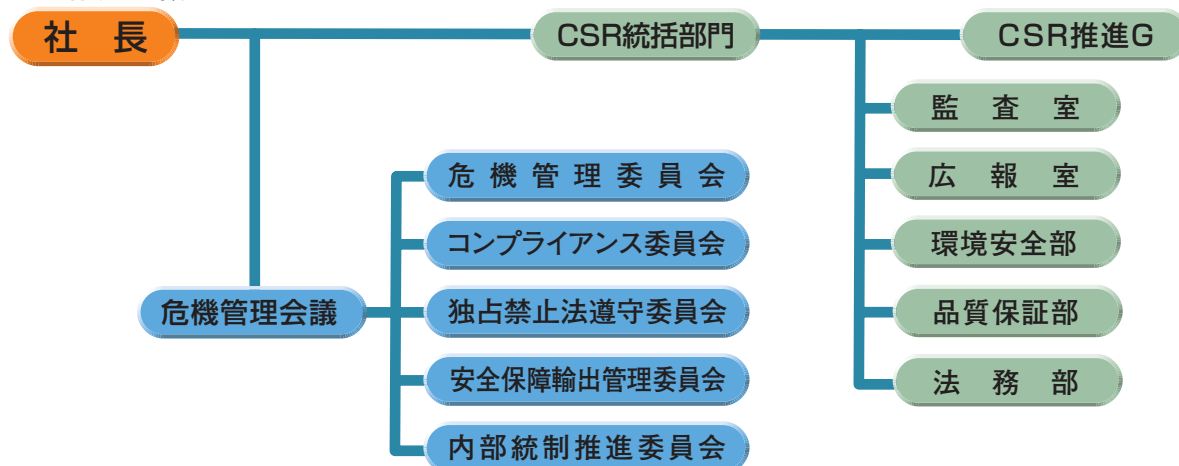
パフォーマンス

サイトレポート

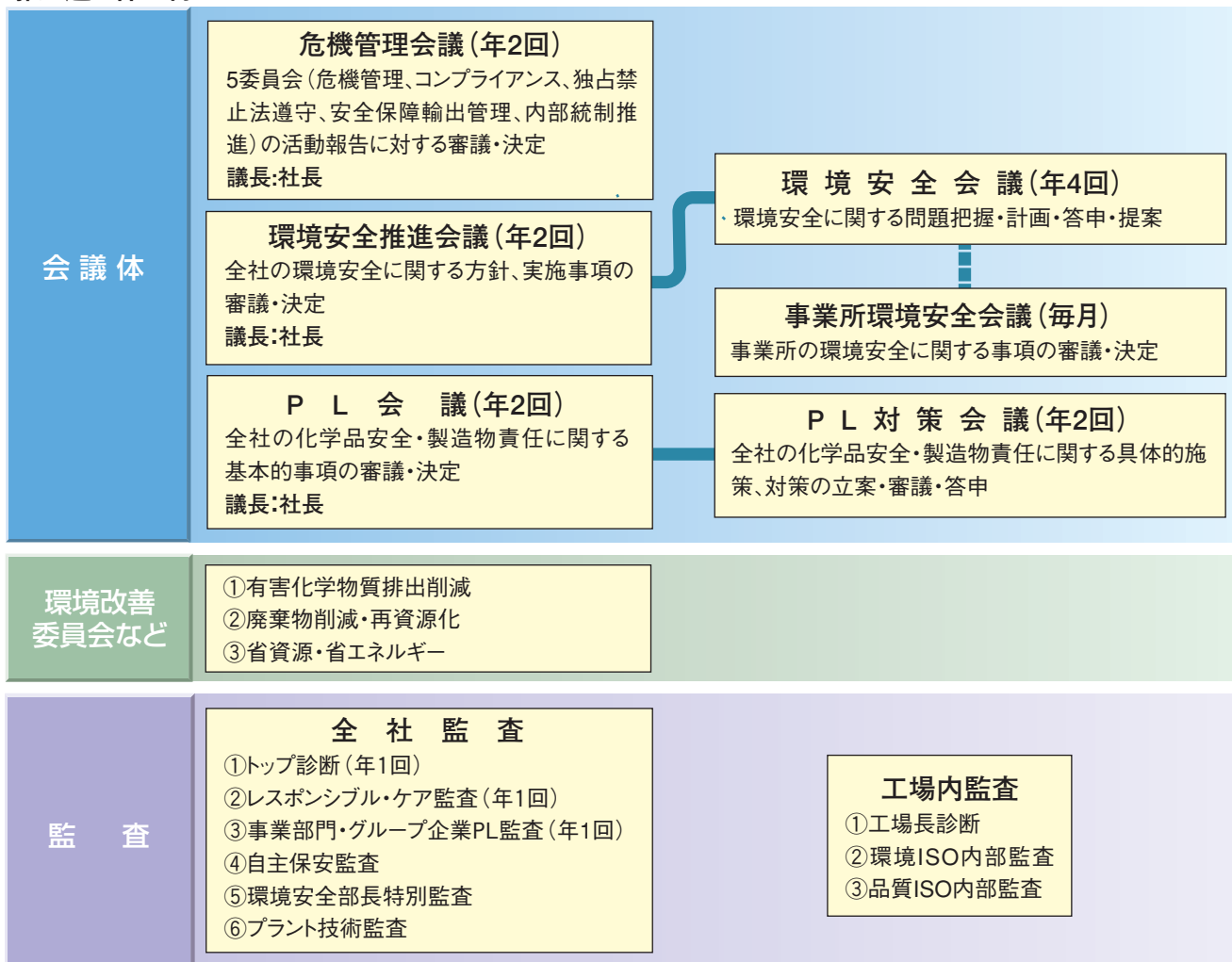
CSRの推進体制

2008年6月の組織改正により、企業の社会的責任を束ねる部署としてCSR統括部門を設置しました。

CSR推進組織



推進体制



株主・投資家との関わり

株主・投資家との関わり

機関投資家、アナリストとのコミュニケーション

国内外の機関投資家、アナリストの訪問取材に積極的に対応しています。

2007年5月と11月にアナリスト向け説明会を実施し、決算説明に加え、中期経営3カ年計画『PZ-3』の進捗状況について、経営トップから報告をいたしました。

また、2007年10月には、9月に富山県氷見市に完成したばかりの光学フィルム工場を中心とした工場見学会を実施し、47名のアナリストの方にご参加いただきました。



定時株主総会後の製品紹介

株主とのコミュニケーション

当社事業内容をわかりやすくご理解いただくため、定時株主総会当日、当社製品が使われている商品や模型、説明パネル等の展示と説明員による説明を行っています。

また、アナリスト向け説明会で行っている中期経営3カ年計画『PZ-3』の進捗状況報告の様子を、webサイトで動画

配信いたしました。（現在は、2008年5月に発表した中期経営3カ年計画『IZ-60』についての説明を配信しています。）

2008年4月にwebサイトをリニューアルオープンし、【IR情報】サイトに【株主総会】のページを新設しました。このページでは、定時株主総会で行われる「報告事項」についての動画配信を行っています。

CSRを重視したwebサイトへ全面リニューアルいたしました

インターネットの利用が日常化した現在、「アクセシビリティ（高齢者や障害者などを含むことができるかぎり多くの人々が使えるかどうか）」と「ユーザビリティ（使いやすさ）」に重点を置いたサイトづくりとして、利用者の視点に立ったデザイン・設計を導入し、2008年4月1日当社webサイトを全面リニューアルいたしました。

アクセシビリティ関連の代表的な例としては、可読性確保のため、テキストの文字サイズを拡大と標準の2種類で変更可能にしました。また、背景色と文字色のコントラストを高くし、視認性の確保をしています。

ユーザビリティ関連では、ユーザーがどのサイトにいるのかわかりやすくするために、分類ごとの代表画像を設定しています。また、印刷時には右に出るナビゲーションなどの要素を非表示にし、A4サイズから横幅がはみ出さないようにすると共に、印刷される機会の多いページに

ついては、印刷ボタンを配置しています。

また、これまでのwebサイトではCSR報告書（PDFファイル）の掲載にとどめていましたが、今回のリニューアルで【CSR活動】

サイトを新設し、「CSR戦略」、「環境理念・安全理念」、「CSR推進体制」、「環境に配慮した製品開発」、「品質保証への取り組み」のページを設け、当社のCSRについて紹介しています。



【Web】CSR活動サイト
<http://www.zeon.co.jp/csr/index.html>

お客様との関わり

品質保証

当社の基本方針である「ゼオン7条」第4条「ゼオンは顧客が満足する製品を届けます」を実践し、お客様に満足していただける製品を安定的に提供しています。

品質管理

全社の品質管理向上を目的として工場・事業部・研究所(総合開発センター)の連携強化を継続し、「製・販・技」一体となって全社の品質管理を推進すべく、活動しています。

本社の品質保証部と、工場の品質保証部門とのコミュニケーションを密にし、工場における問題点の解決を進めています。また、お客様からのクレーム“ゼロ”を目指して、グループ全体で各工場の抱えるクレームにつながりかねない慢性的な工程内異常を減らすために、品質保証部がお客様の立場にたって原因追究・対策の妥当性を確認し、解決していく活動をしています。

品質保証の仕組み

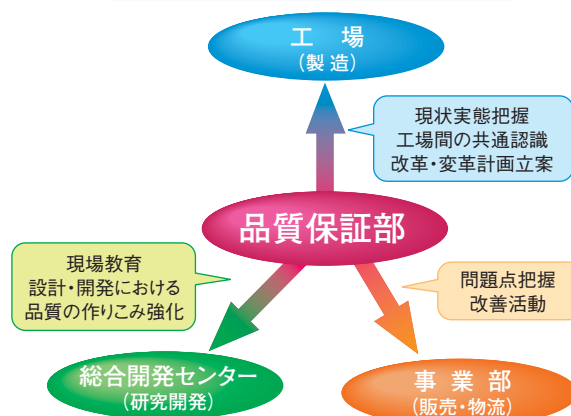
お客様に高品質な製品を安定的に供給するため、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001:2000年版を基本にさまざまな品質保証の仕組みを構築しています。

ISO9001の取得状況

当社では全4工場及び事業分野(基盤事業分野・高機能事業分野)でISO9001を認証取得し、維持しています。

グループ企業では製造部門を中心にISO9001認証登録を実施しました。またISO14001(環境マネジメントシステム)との複合審査登録を行なったグループ企業もあり、総合的なマネジメントシステムの構築を実施しています。

製造/販売/技術の品質管理の連携



当社の品質保証を支える主な仕組み

仕組み	目的
方針展開の仕組み	社長方針に基づき各階層別に課題を設定し、それを成し遂げる仕組み。
マネジメントレビューの仕組み	部門長(工場長・事業部長)が各階層における課題の達成状況を評価し、次の改善につなげる方策を自ら示し、組織の品質マネジメントの継続的改善を図る仕組み。
製品開発の設計・開発デザインレビュー	製品の設計・開発の各段階において適切に設計・開発がなされているかをレビューする仕組み。
製品安全評価の仕組み	研究の初期段階から製品の販売を経て廃棄の段階に至るまで製品の安全性評価を実施し、多面的に製品の安全性をチェックする仕組み。
変更管理の仕組み	製品の改良などで工程変更を実施する場合のルールを定め、問題の発生を事前に防止する仕組み。
異常処置の仕組み	生産設備において発生した工程異常の原因を突き止めて、これを除去し、恒久的な再発防止対策をとることにより品質異常の撲滅を図る仕組み。
クレーム対応の仕組み	お客様からのクレームに対して迅速かつ誠実に対応するとともに、再発を防止することにより品質を向上させる仕組み。
内部品質監査の仕組み	当社の品質マネジメントシステムが効率的かつ効果的に運用されているかを確認するために、内部、即ち当社社員が相互に監査する仕組み。

関係会社のISO9001の取得状況

対象組織	登録番号	登録年月	最新の更新・維持年月	
ゼオン化成(株)	JET-0424	2001. 5	2008. 5(拡大・維持)	
ゼオンポリミクス(株)*	JSAQ793	2000. 4	2008. 1(維持)	
(株)オプテス	佐野本社工場	JQA-QM9271	2002.12	2007.12(維持)
	富山工場	JQA-QMA10869	2003.12	2007.12(維持)
ゼオンケミカルズ米沢(株)*	03319-A	2006. 6	2008. 6(維持)	
ゼオン物流資材(株)	JMAQA-705	2000. 7	2008. 5(維持)	
RIMTEC(株)	JQA-QMA11709	2004.10	2007. 9(更新)	
東京材料(株)	JQA-QMA11669	2004.10	2007.10(更新)	
ゼオンメディカル(株)**	SY50117570 0001	2004. 4	2008. 4(維持)	
ゼオンノース(株)*	18713B	2007. 1	2007.12(維持)	
ゼオンケミカルズ社(ZCLP)	CERT-01747	2000. 4	2008. 1(維持)	
ゼオンケミカルズヨーロッパ社(ZCEL)	FM01982	1989. 6	2008. 5(維持)	
ゼオンケミカルズタイランド社(ZCT)	C2003-02279	2003. 9	2007. 6(維持)	
ゼオンアドバンスポリミクス社(ZAP)	149044	2004. 2	2007. 6(維持)	

*ISO14001との複合審査登録

**ISO13485(医療機器の設計・開発、製造、販売などにおける品質マネジメント規格)との統合審査登録

日本ゼオン(株)本体のISO9001の取得状況

対象組織	登録番号	登録年月	最新の更新・維持年月
高岡工場	JSAQ012	1994.10	2007. 7(維持)
徳山工場	JSAQ013	1994.10	2007. 8(維持)
川崎工場	JSAQ016	1995. 1	2007.11(維持)
水島工場	JSAQ046	1995. 6	2007. 5(更新)
基盤事業部門	JSAQ432	1999. 2	2007.11(更新)
高機能材料事業部門	JSAQ1972	2004. 6	2008. 5(維持)

化学品・製品安全

お客様にお届けする製品の安全性の確保や、研究から製造の現場において取り扱う化学品についての安全性確保に、日々努めています。

化学物質の安全性評価などに関する国内外での活動

化学物質の有害性の調査や安全性評価、環境への影響などについて、下記の研究・評価活動に積極的に参加し、継続的に資金やデータの提供を行っています。

(1) HPVイニシアティブに参加し自主的に安全性評価を実施

- ・欧米と連携した炭化水素溶剤のコンソーシアム (HSJP)
- ・JAPANチャレンジプログラム

※HPVイニシアティブ: High Production Volume, 高生産量既存化学物質の有害性評価の促進

※JAPANチャレンジプログラム: 産業界と国が連携して高生産量既存化学物質の安全性情報の収集を行なうプログラム

※HSJP: Hydrocarbon Solvent Japan Panel, IHSC (International Hydrocarbon Solvent Consortium) の国内パネル

(2) LRIに参加し、有害性評価に関する研究活動を支援

※LRI: Long-range Research Initiative, 健康や環境への化学物質の影響に関する長期的課題の研究

(3) IISRPの極東部会に参加し、合成ゴムの環境問題の調査・対策の検討を推進

※IISRP: International Institute of Synthetic Rubber Producers, 国際合成ゴム生産者協会

国内外の化学物質規制への取り組み

2006年7月1日から発効したEUのRoHS指令や日本の資源有効利用促進法における特定の化学物質の含有表示義務 (J-Moss) への対応として、対象となる製品についてはカドミウム・鉛・水銀・六価クロムなどの重金属や、特定の臭素系難燃剤などの有害化学物質を基準値以上含有させない製品を提供しています。

また、EUの新しい化学物質管理・規制法であるREACH規則が2007年6月1日に発効となり2008年6月1からは予備登録が開始されました。EUの法律ですが、化学物質の安全情報をサプライチェーン上で伝達する必要がありEU域外への影響は物質登録も含め影響が甚大だといわれています。化学物質の管理方法の見直しや、アーティクルマネジメント推進協議会に参加するなど、化学物質の安全情報を正確に伝達すべく取り組みを行っています。

※RoHS指令: the Restriction of the use of certain Hazardous Substances (電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令)

※J-Moss: Japan-The marking for presence of the specific chemical substances for electrical and electronic equipment (日本工業規格「電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示」の規格 (JIS C 0952))

※REACH規制: The Registration, Evaluation, Authorisation and

Restriction of Chemicals (化学物質の登録、評価、認可、制限)

※アーティクルマネジメント推進協議会 (JAMP: Japan Article Management Promotion-consortium)

川上から川下の企業 (素材、部品、完成品メーカーなど) が集まって、製品含有化学物質情報の管理と開示が可能な具体的な仕組み作りを行う協議会

労働安全衛生法の改正 (2006年12月から特定の化学物質についてGHSによる表示義務) で2007年5月31日までの猶予適用製品および試験研究サンプルの表示を変更しました。

※GHS: Global Harmonization System of Classification and Labeling of Chemicals (化学品の分類および表示に関する世界調和システム)

その他の化学品・製品安全の取り組み

製品安全性評価の実施

研究の初期段階から製品の販売段階に至るまで独自のチェックリストをもとに製品安全評価を実施し、あらゆる面から製品の安全性をチェックしています。

MSDSの発行

お客様へ、製品の安全性に関する情報としてMSDS (製品安全データシート) を提供しています。法律で定められた危険有害物質 (労働安全衛生法の通知物質、化学物質排出把握管理促進法の指定物質、毒劇物取締法の毒劇物) に限らず、全ての製品と廃棄物の一部についてMSDSを発行しています。



MSDS

化学品安全の教育実施

新規化学物質の届出、REACH規則など海外の化学物質規制動向等、化学品・製品安全に関する教育を実施しています。

メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

サイトレポート

地域・社会との関わり

地域社会との関わりにつきましては、P37以降のサイトレポートの「地域との共生」のなかでも紹介しています。

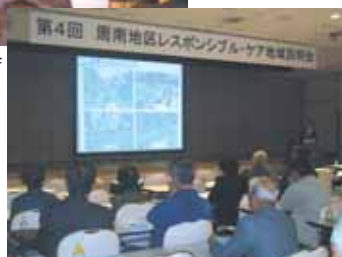
レスポンスブル・ケア地域対話

徳山工場

2007年11月13日「第4回周南地区レスポンスブル・ケア地域説明会」(周南地区環境保全協議会15社主催)が開催されました。地域自治会を中心に165名の参加があり、活発な意見交換が行われました。今回は、初めて円卓対話を実施し、自治会活動参加に関し期待と要望が出されました。



周南地区地域説明会



テレビ番組への出演

2007年10月、古河社長が北日本放送TV「まいどはや」に出演、地デジ時代の新工場と題して(副題:日本ゼオングループの新星)、液晶テレビ用光学フィルムの生産体制について新工場を紹介し、“富山で世界一づくり”、“共にゼオンに働こう”とメッセージを送りました。また、同番組で、オプテス(P50参照)の若松社長も出演し、当社の光学フィルムの優れた品質をアピールしました。



インタビュー風景(テレビ画面)

高岡工場

2008年3月、富山県高岡市で開催された「第4回RC地域対話」に、高岡工場が幹事会社として参画しました。地域自治会を中心に100名以上の参加があり、地域5社の取り組みの状況や講演を聴き、活発な意見交換が行われました。(P41に関連記事)



富山高岡地区地域対話



化学工業日報記事

大学との関わり(水島工場)

2007年12月に水島工場で香川大学(教育学部社会科学研究室)の皆さんを招いて工場見学会を催しました。

工場見学会は例年高校生らを対象に数回行われていますが、大学生の見学は初の試みでした。今回は、11月に開所して間もない「統合生産センター(通称IPC)」の建物の中も案内しました。IPCは、工場の安定・安全生産と全体最適を目指した迅速な意思決定と実行が可能となる“ものづくりの拠点”です。ディスカッションルームでの西嶋副工場長の説明に皆さん真剣な面持ちで聴き入っていたのが印象的でした。



真剣に聴くみなさん



記念撮影

従業員との関わり

社員一人ひとりが、『働く誇り』を感じるゼオンを目指しています。

～従業員との関わり～基本的な考え



自律的に高い目標に挑戦し続けられる『人材』の育成

当社では自ら高い目標である「ありたい人材」を掲げ、その達成に向け徹底的に考え抜き、挑戦し、変え続けることができる『人材』を育成する仕組みを目指しています。

各人の目標となる「ありたい人材」を描き、現状とのギャップを埋めるのみならず、日常の具体的な「行動」につながるように「教育・訓練」の仕組みに変えてきました。その「行動」を通じて達成された「成果」を公正に「評価」し、「処遇反映」することで、さらなる高い目標につなげることを狙っています。

従業員一人ひとりが、具体的な「行動」により『改革と改善』を積み重ねることで、会社全体の『現場力の向上』につなげています。

「教育・訓練」については、全従業員を対象に意識改革や共通知識習得を中心とする基本教育

と、それぞれの仕事に応じた職種別専門分野教育、更には職場で実施するOJTに大別しています。

特に2007年度は、研修を一過性のものとはせず、そこで得たものを実際の行動変化につなげるため、カリキュラムを見直しました。また、グローバル経営を担う人材育成の強化についても、業務における実践の場とリンクさせ、得たものを活かす仕組みに変えています。

新任幹部職教育

組織の要として、『現場力の向上』の牽引役となること

が期待される新任幹部職に対し、「新任幹部職研修」の場では、幹部職としての意識変革や必要知識の教育を行うと同時に、「ゼオンを変える(改革する)」ため、徹底的に考え抜いた具体的行動計画を作成しました。職場に戻った後も、行動計画に基づき進捗管理を行うとともに、意識改革および行動促進のツールとして毎月実施する360度多面行動診断も導入しています。

360度多面行動診断は、「ありたい人材」に向けた14項目に対し、上司・同僚・部下が診断し、本人にフィードバックされます。自身の現状を正しく理解する中で幹部職としての意識と行動を変え続け、職場全体に波及することを狙っています。

【教育体系図】

階層	リーダー育成教育	階層別教育	キャリアデザイン教育	共通職能教育	自己啓発	グローバル人材育成	専門分野教育	OJT
幹部職	ビジネスリーダー教育	幹部職	(30 / 40 / 50年代別)	環境安全 / 品質 / 生産 CSR / コンプライアンス 情報システム / 経理	通信教育 / 資格取得支援	海外要員育成 / TOEIC MOT / MBA 海外留学	研究 / 技術 / 企画管理 営業 製造 / 技能 / 事務	職場外教育との連携 技術伝承
新任幹部職		新任幹部職						
準幹部職	準幹部職							
中堅社員		中堅社員						
新入社員		新入社員						

グローバル人材育成

ますます進むグローバル展開を担う人材を継続的に育成するため、社内外研修プログラムを拡充しています。

なかでも2007年度より開設した「海外要員育成に向けた英語講座」では、英会話力はもちろん、プレゼンテーションやネゴシエーション、ビジネスライティングなど、具体的なビジネスシーンで即戦力となる実力をつけるべく、カリキュラムを工夫しています。

意識と行動を変えた多面行動診断

2007年度新任幹部職研修では、各人の『ゼオンを変える』ための行動計画を、参加者全員で徹底的に議論し、その達成を誓いました。その後の360度多面行動診断は、上司・同僚・部下からのストレートで刺激的な指摘であり、行動計画を進めていく上で、毎月、自分を見つめ直すきっかけを与えてくれたと感じています。40代を目前にし、公私共に一皮むけたいと目論むわが

身にとって、厳しくもありがたい研修でした。

伴野 真大
徳山工場



従業員との関わり

挑戦し、達成感を感じることができる人事制度

『企業競争力＝個々人が発揮した能力の総和』と位置づけ、組織のベクトルをひとつにする中で、各人が高い目標に挑戦し、行動し、その成果が公正に処遇に反映され、達成感を感じることができる人事制度を目指しています。

会社業績と部門業績に連動する賞与制度は、皆が一丸となって組織業績に寄与することで、組織一体感の形成につながっています。

地道なコスト低減活動に対しては、活動の励みとするべくZΣ手当を導入しています。

退職金制度では、定年まで挑戦し、達成感を感じ続けることを期待し、定年退職前10年間の業績評価を退職金一時金に反映する制度としています。

また、定年後はゼオン“マスター”社員として後継者の育成や、技術の伝承に向けて、継続的に活躍できる場を提供しています。

挑戦と達成感を実現する、公正な人事評価制度

業績評価制度は、全従業員が高い目標に挑戦することを狙いに目標管理型を導入しています。また、毎年の評価者・被評価者教育を通じて、公正・公平な運用を図っています。

特に評価の納得性を重視し、期初には各人への期待、求める仕事と成果目標を明確に示し、上司と部下が共有すること、期末には仕事と成果（組織貢献）に対する公正な評価を行うことで、達成感と向上心（チャレンジ精神と独創的意欲）に溢れた企業風土形成を目指しています。

一方、個人主義・成果偏重主義に陥らないよう、プロセス評価やチーム貢献度を指標として取り入れるなど、適宜、制度の見直しを図っています。

その他、特徴的なものとしては、

- ・評価制度の内容は全従業員に開示しています。
- ・部門・職場毎に、複数の評価者が一堂に会する評価部会を期初、期末にそれぞれ開催しています。期初には目標、課題の共有化と優先順位付けを行い、期末には複数の目で評価をしています。
- ・被評価者に対する期初の課題設定、期末の評価結果のフィードバックは、全員に行っています。

また、労働組合でも毎年、評価制度に関するアンケートを実施しており、2007年度の集計結果では、評価の納得度も83%という結果が得られています。

今後とも、各人が、より付加価値を生む創造的な仕事の実現と、機会と成果を公平・公正に配分する制度の実現を目指していきます。

表彰制度（ゼオンチャレンジアワード）

部門長が毎月個人を表彰する『月間表彰』と、部門や個人が「社長賞を取りに行く!」という姿勢で、受賞に向けて期初にチャレンジテーマを登録し、年間を通じて挑戦する『年間表彰』があります。



2007年度 社長賞 受賞者

年間表彰には、社長賞、優秀賞、部門長賞などがあり、毎年、盛大な授賞式と祝賀会を開催しています。

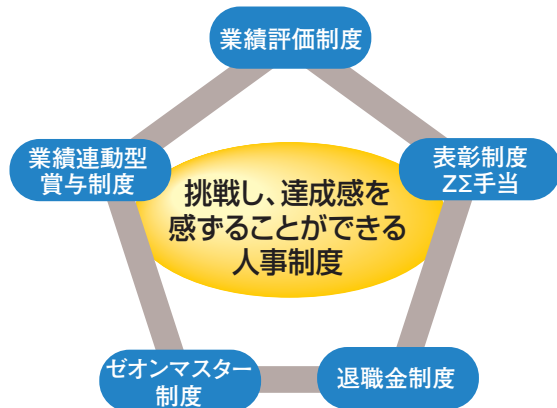
祝賀会では受賞者のご家族を本人に内緒でお招きするなど、様々なサプライズ企画もあり、受賞者を囲んで、その貢献を称え、来年度のチャレンジを誓い合っています。

ゼオンマスター制度（再雇用制度）

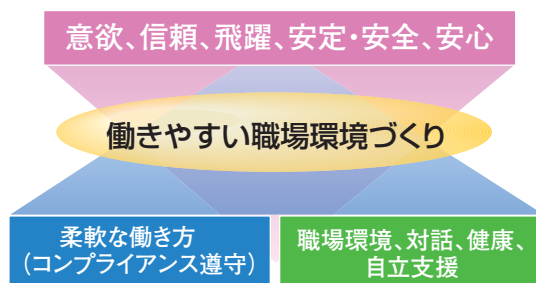
能力とやる気のある社員が、定年後も活き活きと働ける再雇用制度を導入しています。再雇用された従業員は、敬意をこめて「マスター（社員）」と称されています。

2007年度は、定年退職者90名に対し、62名（69%）がマスター社員となり、活躍しています。

挑戦と達成感を実現する人事制度



『対話』を重視した働きやすい職場環境



全社で掲げる「意欲」「信頼」「飛躍」「安定・安全」「安心」をキーワードに、コンプライアンス遵守を大前提とする中で柔軟な働き方を模索し、福利厚生面では「職場環境整備」、「対話促進」、「健康増進」、「(ライフプランをベースとした)自立支援」の4つの切り口を中心として、“働きやすい職場環境づくり”に継続的に取り組んでいます。

【働きやすい職場環境の実現に向けた各種制度・取り組み】

柔軟な働き方	フレックスタイム制、事業場外みなし労働制、専門・企画業務型裁量労働制、特別休暇取得奨励日、 半日休暇 、定時刻退社日、啓蒙・情宣活動、管理監督者教育、実態把握アンケート、時間外勤務指示書、労使委員会、労使パトロール	
仕事と子育ての両立支援	産前産後休暇、育児・介護休業制度、 短時間勤務制度 、時間外勤務の制限・深夜勤務の免除、哺育時間、子の看護休暇、育児・介護休業支援金制度、ベビーシッター制度	
福利厚生	財産形成	マネープランセミナー、財形貯蓄(財形年金奨励金)、従業員持株会(奨励金あり)、確定拠出年金(DC)
	住宅の支援	住宅支援制度(寮・社宅、家賃補助金、持ち家取得手当、転勤者自宅借上げ)、住宅融資制度
	結婚	結婚祝い金、結婚休暇、配偶者加算給
	出産	出産祝い金、出生休暇、家族給・ 奨学手当
	休暇・休業	保存休暇、マイライフ休暇、リフレッシュ休暇(マスター社員)
	保養所・研修所	箱根強羅荘、伊豆一碧荘
貸付金・自助	弔事見舞金、弔事休暇、育英資金融資、災害見舞金、医療保障、休業補償(日本ゼオン健康保険組合・共済会)、希望グループ保険、団体生命保険等	

※青字は、2007年度追加項目

次世代育成に向けた取り組み

2005年に少子化対策の一環として、「次世代育成支援対策推進法」が施行されました。

当社ではこれに基づき、2009年3月までの次世代育成支援に関する行動計画を策定しました。現在、従業員の子育てやワーク・ライフ・バランス支援に資するものとして、「半日休暇の取得要件拡充」や、新たな支援制度として「短時間勤務制度」を導入し、スムーズな運用等に取り組んでいます。育児休業については、出産した女性社員は100%取得しており、男性の育児休業取得者も2名います。

2007年度に拡充した内容

①半日休暇の取得要件拡充

取得要件に、育児に関わる所用や子女の学校行事の参加、配偶者または子の誕生日等の要件を追加しました。

②短時間勤務制度の導入

小学校3年生修了までの子と同居し、養育する者で、会社が認めた者を対象としています。

同時に育児者のフレックスタイム制の対象も拡充しました。

フレックスタイム制の充実

2007年6月に出産後、11ヶ月の育児休業を経て、2008年5月に職場復帰しました。復帰前は、仕事・家事・育児をこなせるか不安でしたが、復帰前に上司へ相談をし、復帰後は保育園の送り迎え等にフレックスタイム制を活用することに快諾して頂きました。

現在は、職場の皆さんのご理解・ご協力もあり、無理のない生活を送ることができています。職場復帰は間もないですが、現在のところ仕事・家事・育児を両立させ、子どもと一緒にいられる時間は、より大切に過ごすことができています。

後藤 妙子
本社
(育児休業取得者)



従業員との関わり

対話促進にむけた取り組み

当社は“チームワーク”を大切にしており、全員が共通認識を持ち、お互いに注意しあえる風土づくりと、「現場力」の向上を目指して、「対話（コミュニケーション）」を重視しています。

経営者と従業員はもちろん、会社・職場全体、職場間の対話はすべての基本であり、組織間の壁を取りはらって、全社のベクトルを一致させ、従業員のやりがいと誇りを支えています。

①経営層との対話

方針説明会など、社長以下、経営層が直接事業所に赴き、説明の上、意見交換をする機会を積極的に設けています。なお、2007年度中に社長自ら赴いた回数は、工場31回、総合開発センター15回にもなります。

時にはお酒を交えながら意見交換を実施し、より深い対話活動を進めています。



研究発表会にて

②労使の対話

労使懇談会・協議会、RC監査、労使合同パトロールをはじめ、様々な意見交換の場が設定されています。

労使協議会では、厳しい議論を交わす場面も多々ありますが、労使の信頼のもと、双方にとって前向きな取り組みとするべく、互いに切磋琢磨しています。



中央労使協議会

③従業員間の対話

もともと対話好きの風土ではありますが、部門や職場間、世代間のギャップを少しでも解消するべく、様々な場面で対話の促進が図られています。

福利厚生でも、それを後押しするべく対話企画と称し、従業員同士、さらには家族や地元の方々も交え、自由、闊達に対話ができる場の設定をしています。



対話企画
ボーリング大会

日本ゼオン労働組合 幸せを実感できる人生の創造に向けて

日本ゼオン労働組合は、2008年3月現在1,539名の組合員で構成されています。

会社とは1998年に『労使共同宣言』を締結。労使の健全なパートナーシップによって、社会貢献・独創的技術・全員参加を基本に、全社員が誇れる会社と誇れる労働条件を目指していくことを確認する中で運動を展開しています。

その後、「会社の存続と発展」こそが雇用の確保と生活の維持・向上の大前提であるとして、労働組合自ら自社株を購入するなど、積極的に会社経営にも参画してきました。また、組合員が「生きがい・働きがいを実感できる総合的労働条件」

づくりに向け、毎月の労使協議会・懇談会などを通じ、組合員の意向を踏まえた提言や諸施策への対応に取り組んでいます。

これからも当社のCSR戦略である「社会から信頼され、社員もゼオンに働く誇りを感じる会社」づくり、および組合ビジョンのコンセプトである「更なる幸せを実感できる人生の創造」に向け、労使信頼関係を基盤に取り組んでいきます。



日本ゼオン労働組合
中央執行委員長
高村 利之

環境安全教育

本社主催の教育と、各事業所で実施する教育訓練活動を通じて安全管理の徹底を図っています。

本社主催の教育

管理者・監督者教育

安全管理の中核を担う工場の「製造課長研修」および「フォアマン研修」を、人事部と環境安全部との共催でそれぞれ2日間にわたり実施しました。2004年度より各研修時の対象メンバーに設備管理課監督者を加え、製造・設備両部門の協力を促進させる教育内容としています。

研修の内容は、環境安全関係法令教育、基礎的な安全活動の進め方講義と事故・労働災害防止に関するグループ討議を通じた自覚教育および外部講師による「職場巡視・点検のポイント」講習を受け、どうすれば効果的な巡視となるかなどの基礎的な学習を強化しています。また根本原因解析の手法の教育にも注力し、再発防止に努めています。



フォアマン研修
(労働災害防止に向けた
職場活動のグループ討議
風景)

なお関連会社の幹部職に対しても環境安全部主催の年1回の研修を実施し、安全意識の高揚を図っています。

また製造課長、環境安全課長の新任課長研修を2007年度は2回実施しています。

OB(工場長経験者)活用による安全教育

従業員に対する安全教育に、豊富な知識と経験を持つ工場長経験者を講師として活用する試みを継続しています。2003年度より工場長経験者に講師を依頼し、工場の全従業員を対象に安全教育を実施しています。2007年度は最近発生した重大事故事例を題材にして、身近な薬品・製品の危険性を爆発実験のビデオ上映を通して学ぶ場としています。好評であり、今後も継続実施する予定です。



製造課長研修
(なぜなぜ分析のグループ
学習風景)

事業所主催の環境安全教育・訓練活動

「異常時想定訓練」、「緊急時訓練」、「総合防災訓練」、「通報訓練」などを年間計画に従い着実に実施しています。また「フォークリフトの安全運転コンテスト」など日々工夫した取り組みを行っています。2007年度も、2004年度

より導入した体験学習を事業所において積極的に展開し、疑似体験を通して安全への感受性を高める学習を継続して実施しています。具体的には実火災実験や挟まれ・巻き込まれの体験学習を実施しています。



実火災とその消火実技の訓練風景
(水島コンビナート保安防災協議会の主催)



水島工場における新人の体験学習風景

メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

サイトレポート

製品開発

環境に配慮した製品開発

省エネルギーを推進する製品

省燃費タイヤ用合成ゴム

自動車の安全と快適走行を支える自動車用タイヤの主原料として、合成ゴムが活躍しています。タイヤの省燃費性能を高める合成ゴム開発では、エネルギー損失が20%向上する合成ゴムを開発しました。このゴムから燃費が1.5%(当社試算)向上するタイヤをつくることができ、ガソリン使用量、CO₂発生量の削減に寄与しています。



省燃費タイヤ用合成ゴムが使われている乗用車用タイヤ

省エネルギーを推進する製品

重合法トナー ゼオグラビュール®

複写機などに使用されるトナーは、従来は粉砕法で製造されていました。これを重合法で製造すると、製造時の使用エネルギーを削減でき、微粉の少ないものが得られるということが知られています。



トナーの電子顕微鏡写真

当社が開発した重合法マイクロカプセル型トナーは、印刷物の高画質化に貢献すると同時に定着温度を下げる事が可能となり、印字速度の高速化、プリンタのコンパクト化、省エネルギー化にも寄与しています。

タイヤでの低燃費化へ

汎用ゴム開発チームでは環境にやさしいタイヤ用ゴムの研究開発を行っています。車のCO₂排出量を削減する対策として、ハイブリットエンジンを用いた低燃費車がありますが、タイヤの転がり抵抗を低減することでも燃費を下げることができます。当社は優れた省燃費性能を持つゴムを分子レベルで設計・開発し、タイヤメーカーに提供します。これらがエコタイヤとして世の中に出て行くとき、環境や社会へ貢献できていると感じる瞬間です。

倉本直明
エラストマー・C5研究所
ゴム研究グループ



省エネルギー

有機溶剤フリー

有機溶剤フリーに貢献する製品

非溶剤型粘着テープ向け 熱可塑性エラストマー クイントック®

従来、粘着テープは製造工程で溶剤を使用していたためVOC(揮発性有機化合物)が環境に放散されていました。

当社のポリスチレン-ポリイソプレンのブロック構造を有する熱可塑性エラストマー クイントック®を使用すると、溶剤を使用することなく粘着テープが製造でき、VOC削減に貢献することになります。また従来製造後工程で、溶剤の蒸発に必要であったエネルギーが不要となります。



熱可塑性エラストマーが使われた粘着テープ類

有機溶剤フリーを推進する製品

熱溶着型道路標示材向け C5石油樹脂クイントン®

クイントン®C200シリーズをバインダー成分として使用した熱溶着型道路標示材は、溶剤を用いることなく施工できる道路用ペイントです。VOC(揮発性有機化合物)の削減に寄与しています。



C5石油樹脂が使われたトラフィックペイント

オゾン層保護・地球温暖化防止に貢献する製品

次世代フッ素系洗浄剤
ゼオローラ®H

北海道で開催された洞爺湖サミットでも討議されましたが、オゾン層破壊防止や地球温暖化防止など地球規模レベルでの環境対策が重要な課題になっています。



洗浄対象物

ゼオローラ®Hは、オゾン層破壊係数がゼロで地球温暖化への影響が少ないなど、優れた環境特性を有する洗浄剤で、米国環境保護庁「オゾン層保護賞」やグリーンサステナブルネットワーク(GSCN)より「GSC賞環境大臣賞」などの表彰を受けています。また、国立科学博物館の「地球に優しい化学を目指して」にも展示されています。



EPAオゾン層保護賞

環境リスクの低い製品

新規エーテル系溶剤
シクロペンチルメチルエーテル (CPME)

CPMEは、多くの課題を有する既存エーテル類 (THF、エーテルなど) の代替として、医薬品や電子材料の化学プロセス用溶剤として使用されます。

CPMEの特長を生かした使用により、環境負荷の低減や省エネルギーが期待されます。

- 1) 水に溶解しにくいので、水との分離・水からの回収が容易で、廃液量や廃水量を削減できます。
 - 2) 過酸化物が生成しにくいので、蒸留回収が容易です。
 - 3) 反応・抽出・晶析の3工程を同じ溶剤で実施する事が可能となるため、変動費・固定費の両面から大きなコストダウンが期待できます。
- また、CPMEは、その特長により2006年度有機合成化学協会賞を受賞しました。

環境リスクの低い製品

植物成長調節剤
ジャスモメート®液剤

ジャスモン酸類 (花の香り成分) を由来とする植物成長調節剤で、果実の成熟過程をコントロールしたり、植物の環境耐性を高めます。近年の気候温暖化によって多発するリンゴの着色不良やミカンの果皮障害を防ぐ効果があります。農業の現場で高い評価を受けており、2005年の植物化学調節学会「技術賞」を受賞しました。韓国の梨や台湾のブドウ・熱帯果樹への使用も進んでいます。



ジャスモメート液剤

地球温暖化
防止

環境リスクの
低減

ゼオネックス、ゼオノアで
作られた製品群

環境リスクの低い製品

シクロオレフィンポリマー
ZEONEX® (ゼオネックス)
ZEONOR® (ゼオノア)



各種レンズ・プリズム

ゼオネックス®、ゼオノア®は、独自技術で開発した新しい熱可塑性プラスチックで、優れた物性を持ち、環境・安全・健康にも配慮しています。

他のプラスチックと比較して不純物が極めて少なく、環境リスクの低い炭化水素系樹脂であるので、焼却処理時に有害ガスが発生することはありません。カメラやOA機器、液晶などの光学部品用途、医療・検査機器用途、容器類、電子デバイスなど、さまざまな分野で広く採用されています。

評価をもらえる環境溶剤の研究

私たちは、環境対策に貢献する溶剤や果実の収穫を改善する薬剤の研究と販売を行っています。社外からも高い評価をいただき、関係団体から各賞を受賞しています。



腰山 雅己
総合開発センター
高機能材料研究所

大槻 記靖
化学品事業部

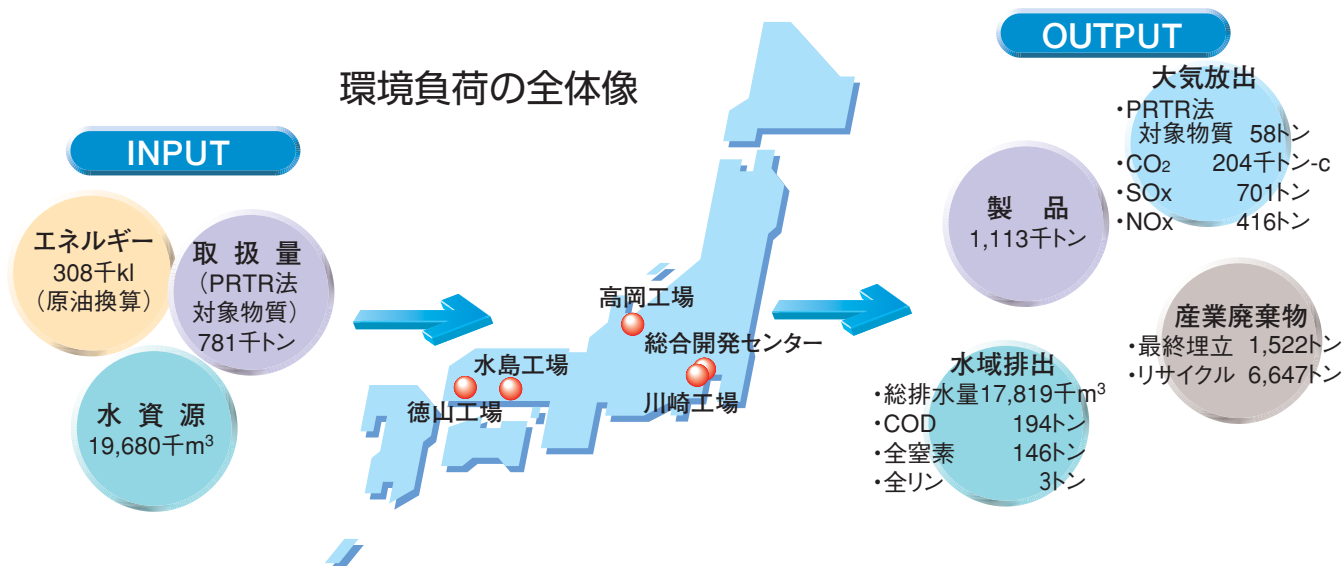
渡辺 澄
化学品事業部

活動実績

2007年度計画と実績の総括

推進項目	2007年度計画	2007年度実施	自己評価
1 環境・保安異常の撲滅	①プラント安全性評価の着実な実行	75件の審査を実施	☆☆☆
	②安全5Sの充実とグループ企業への展開	全社統一安全5S診断の実施 45職場(1回/年)、グループ企業の安全5S診断も実施	☆☆☆
	③事故防止のために感受性を高める教育	4工場すべて実施(本社、グループ企業1社も実施)	☆☆☆
	④環境異常ゼロ、保安異常ゼロ	環境異常1件、保安異常1件	☆
2 労働安全衛生の推進	①「労働安全衛生マネジメントシステム」の定着とリスクアセスメントによる危険の排除	現場作業のリスクアセスメントの職場毎の年次実施6.3件/職場	☆☆☆
	②休業災害ゼロ、重大不休業災害ゼロ	休業災害1、重大不休業災害ゼロ	☆
3 環境負荷の低減	①大気汚染有害物質の自主管理計画の推進 ブタジエンの大気排出量を2006年度25.1トン⇒8.2トンへ削減	ブタジエン:21.6トン(前年度比14%削減)	☆
	アクリロニトリルの大気排出量を2005年度24.7トン⇒18トンへ削減	アクリロニトリル:20.7トン(前年度比16%削減)	☆
	②産業廃棄物のゼロエミッション化計画の推進 最終埋立量を2006年度 1200トン⇒1020トンへ削減	最終埋立量1522トン(前年度比322t増加)	☆
	③省エネルギー全社プロジェクトの強化 エネルギー原単位を1990年度比90.6%	エネルギー原単位1990年度比94.9%	☆
4 化学品安全・製品安全の推進	①新製品、新規用途での製品安全性確認の実施	3件実施	☆☆☆
	②顧客への環境・安全情報提供(MSDS)	全製品のMSDSの発行・改訂を実施(実施率100%)	☆☆☆
	③新規物質の届出(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律、労働安全衛生法)	確実に実施	☆☆☆
	④法違反ゼロ	法違反ゼロ	☆☆☆
5 物流安全の推進	①イエローカードの確実な運用	物流協議会を通じた教育の実施	☆☆☆
	②環境負荷の低減	包装形態・容器の簡素化、液体製品輸送の効率化を実施中	☆☆☆
	③物流事故ゼロ	物流事故ゼロ	☆☆☆

☆☆☆目標達成 ☆☆☆目標ほぼ達成 ☆さらに取組が必要



保安防災

メーカーの原点は工場にあります。「安全、環境、品質を重視し、無事故・無災害と歩留まり100%を徹底追及する。」を環境安全方針に掲げ、経営と工場が一体となって日夜取り組んでいます。

経営層と工場との対話

経営層が積極的に工場を訪問し、経営層と工場の対話を行ってきました。現場の第一線で働く工場従業員とも直接対話し、「金を出すから知恵を出せ」を合言葉に、今以上に安定・安全で良い工場にするためにはどうするかを真剣に対話しています。社長の工場訪問日数は、2005年度56日、2006年度43日、2007年度では46日と対話を継続して活性化しています。

社長を先頭にした保安管理の推進

保安の確保は全てに優先するとの認識のもとに、社長を先頭に保安管理体制のさらなるレベルアップに向けて、全社での取り組みを強化しています。

1. 抜け落ち防止のための設備情報管理システムの導入活用(だろぅ・はずだはやめよう)

2004年に導入したシステムの、台帳、検査計画、検査履歴、検査抜け発見の各機能を有効に活用しています。また、図面の記録等のシステムの改善を進めています。

2. 工場老朽化、フルプルーフ化対策推進(金を出すから知恵を出せ)

安定で安全な工場づくりに必要なものには人、物、金をかけるという考え方で、余寿命予測等の科学的根拠に基づき、計画的に対策を取っています。事故を起こさないためのフルプルーフ化を、全員の知恵を出し合っ

3. 過去の事故の見直しと再発防止(だろぅ・はずだはやめよう)

保安異常、労災事故を撲滅するため、過去の事故を現在の技術で見直し、対策は有効に効いているか、更に確実な再発防止技術はないか定期的に継続して点検しています。



社長巡視風景



オールゼオン安全大会表彰風景

4. 標準類の見直し(決めたことは守る、守れないものは変える)

標準類を守れるもの、分かりやすいものに改善しています。不要なものは棄て、内容は簡素化し、絵や図を駆使して、使いやすいものにしていくよう計画的に進めています。

全事業所認定保安検査実施者の認定取得

2006年度に水島工場、徳山工場が認定保安検査実施者の認定を取得したのに続き、2007年度は、川崎工場が認定保安検査実施者の認定更新及び認定完成検査実施者の認定を取得し、全事業所が新法に基づく認定保安検査実施者の認定を取得しました。

プラント安全性評価

プラントの新設時および増設時など、基本設計から生産開始に至る五段階でプラントの安全性を評価し、より安定で安全なプラントに仕上げていくよう、きめ細かなチェック項目を定め、安全性評価を実施しています。2006年は54件、2007年は75件実施しました。

オールゼオン安全大会

毎年、4月を日本ゼオン安全月間として安全活動を強化しています。危険予知活動に注力し、4R-KFの実施強化、及び危険予知に関する安全リレー随筆を全従業員に配信して安全活動を盛り上げました。

期間中に「オールゼオン安全大会」を開催しています。社長をはじめとして総勢約160名の参加を得て、盛況に開催しました。

今年度も外部講師より、「安全はトップの生き方で決まる」という演題で、事故・トラブルとヒューマンエラー防止に

関わる講演をしていただきました。また、4R-KYの実践事例発表、フルプルーフ化実施事例や事故や労働災害を防止するための取り組み事例発表を行いました。

大会では、地道に安全活動に取り組んだ人材の表彰を行い、社長から一人ひとりに表彰状と賞品を手渡し、安全風土の育成に努めています。

労働安全衛生

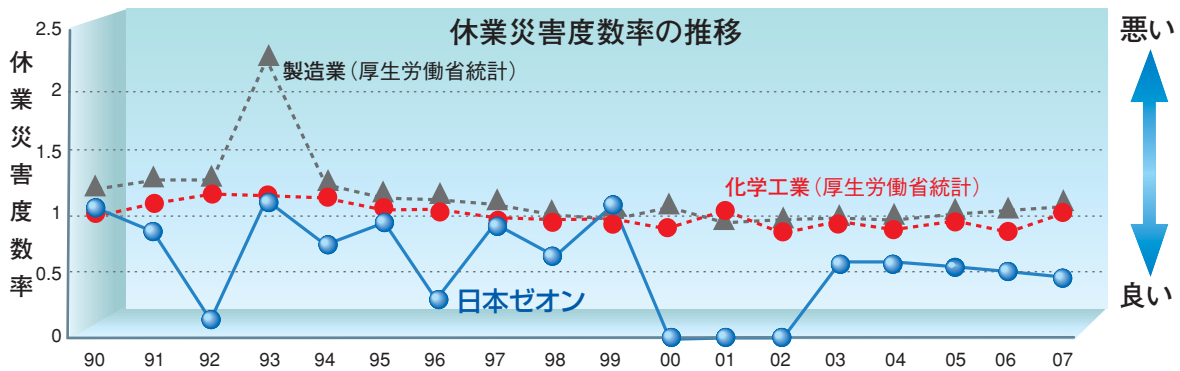
労働安全衛生の取り組み

従業員の健康を推進し、労働災害防止を目指した活動を展開しています

現場力を高め安定、安全な生産体制を目指し、安全5S診断、危険予知活動、相互注意活動に注力した活動を

実施し、ヒヤリハット抽出、体験学習、製造課長やFMの管理監督者教育、関連会社安全研修会にも取り組んでいます。

また、従業員の体と心の健康を推進するため、健康づくり運動やメンタルヘルス教育を実施しています。



安全5S診断

『安全は5Sと一人ひとりが責任を持つことにより達成される』の安全理念に基づき、毎年1回、各事業所及び関連会社の『安全5S診断』を実施しています。

2007年度は5事業所と子会社11社14事業所を巡回し、不具合だけの指摘だけでなく、良い事例で他の模範となる加点にも重点を置き、オールゼオン安全大会の場で各部門ごとに最優秀賞・優秀賞等の表彰を行っています。



安全5S診断 (高岡工場)

KY (危険予知) の活動

労働災害を防ぐため、ヒューマンエラーの側面からの取り組みとして、作業前に不安全な状態を分析し、自らの危険な行動を防止する『4R-KY (4ラウンド危険予知) 活動』に取り組んでいます。2007年度は、外部研修を受講し、正しい手法を習得した現場作業員を各事業所の規模に応じ、『KYトレーナー』として配置し、自事業所内のKY活動の推進をしています。



危険予知活動 (川崎工場)

相互注意活動の展開

日常業務における不安全行動を減少させていくことを目的に事業所内の上司、先輩、同僚、後輩のみならず、協力会社の方にも不安全な行動を注意できるような人間関係、雰囲気づくりを構築していくために、全社的な取り組みとして「相互注意活動」を展開しています。

2007年は3回「活動強化月間」を実施し各事業所での「指摘率」を集計し、公表することにより、競争意識を高めて活動の促進を行い、2007年度はグループ企業も含めると、強化月間期間3ヶ月間だけで、30,000件を越える指摘数がありました。

体験学習の徹底

各事業所において、労働災害防止のために、体験学習を取り入れ、感受性の向上に努めています。

はさまれ巻き込まれの体験学習をグループ企業を含めて実施しています。



(株) オプテスでの体験学習風景



はさまれ・巻き込まれ体験学習風景

健康管理

健康で働けること、快適な職場で働けることは全ての人の願いです。高齢化が進み生活習慣病や健康診断結果での有所見者が増えています。法定の定期健康診断、特殊健康診断を始め、メタボリック・シンドローム(内臓脂肪症候群)の予防を目指した検診項目や大腸癌検査・眼底検査・胃部検査・婦人科検査・腫瘍マーカー・家族健診等を実施しています。一方、健康・体力づくりへの取り組みとして、食生活指導・健康セミナー・健康ウォーク等を実施しています。



健康・体力づくり風景

メンタルヘルス

積極的なこころの健康の保持促進を図ることが重要な課題と考え、毎年、全社展開でのメンタルヘルス研修会を実施しています。2007年度は全従業員を対象に「パワーハラスメントとメンタルヘルスクア」をテーマに計14回の研修会を開催し約1,100名の従業員が受講しました。

また、「事業所内産業保健スタッフ等によるケア」の強化として、各事業所内の実情に合わせ、精神保健医を嘱託とし、従業員との面談や教育を推進しています。



メンタルヘルス研修

PRTRへの取り組み

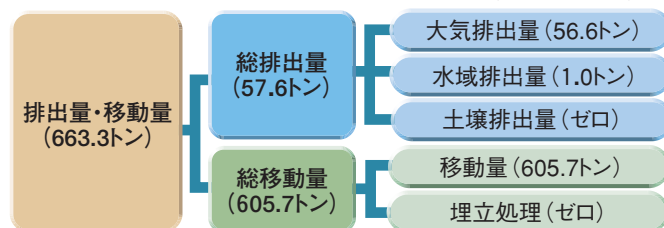
PRTR法対象物質の排出量・移動量の削減に全社を挙げて取り組んでいます。

PRTR法(化学物質排出把握管理促進法)の当社における対象物質は40物質です。

2007年度総排出量は、2006年度67.8トンから57.6トンに削減しています。

排出量の削減に精力的に取り組んでいます。

PRTR法対象物質の排出量・移動量(2007年度)



法対象物質の排出量・移動量データ

政令 指定番号	物質名称	取扱量 (トン)	大気排出 (トン)	水域排出 (トン)	排出量合計 (トン)	移動量 (トン)
2	アクリルアミド	59.9	0.1	0.0	0.1	0.0
3	アクリル酸	96.9	0.0	0.0	0.0	0.0
4	アクリル酸エチル	2,047.0	2.5	0.0	2.5	0.0
6	アクリル酸メチル	65.4	0.3	0.0	0.3	0.0
7	アクリロニトリル	26,506.9	20.7	0.0	20.7	139.2
22	アリルアルコール	22.4	0.0	0.0	0.0	0.0
23	1-アリルオキシ-2,3-エポキシプロパン	229.9	1.9	0.0	2.0	0.9
24	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	1,111.3	0.0	0.0	0.0	0.0
28	イソブレン	143,943.2	0.7	0.1	0.8	1.0
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	15.9	0.0	0.0	0.0	0.0
42	エチレンオキシド	1,104.2	0.0	0.0	0.0	0.0
46	エチレンジアミン	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0
47	エチレンジアミン四酢酸	65.7	0.0	0.0	0.0	0.0
54	エピクロロヒドリン	968.4	0.0	0.0	0.0	0.0
56	酸化プロピレン	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0
63	キシレン	393.8	0.1	0.0	0.1	5.4
77	塩化ビニル	759.0	1.3	0.0	1.3	0.0
102	酢酸ビニル	287.7	0.1	0.1	0.2	0.0
159	ジフェニルアミン	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0
172	N,N-ジメチルホルムアミド	386.9	0.0	0.0	0.0	0.6
177	スチレン	47,152.6	1.7	0.0	1.7	52.9
179	ダイオキシン類*	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1
202	テトラヒドロメチル無水フタル酸	2,535.5	0.0	0.0	0.0	253.6
227	トルエン	4,873.7	0.9	0.0	0.9	148.6
231	ニッケル	48.5	0.1	0.0	0.1	0.0
232	ニッケル化合物	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
256	2-ビニルピリジン	208.7	0.4	0.0	0.4	0.0
266	フェノール	128.3	0.0	0.0	0.0	0.0
268	1,3-ブタジエン	539,086.8	21.6	0.0	21.6	0.0
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	293.1	0.0	0.0	0.0	0.0
299	ベンゼン	3,434.7	0.0	0.0	0.0	0.0
307	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0
309	ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテル	89.4	0.0	0.0	0.0	0.0
310	ホルムアルデヒド	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0
313	無水マレイン酸	1,723.4	0.7	0.7	1.3	0.0
314	メタクリル酸	2,020.2	0.0	0.0	0.0	0.0
316	メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
319	メタクリル酸n-ブチル	4.1	0.0	0.0	0.0	0.1
320	メタクリル酸メチル	996.8	3.6	0.0	3.6	3.5
321	メタクリロニトリル	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	780,762.9	56.6	1.0	57.6	605.7

*ダイオキシン類はmg-TEQ単位 **ベンゼンは原料に不純物として含有
(注)PRTR法ではkg・有効数字2桁の表示方法ですが、本報告書ではトン単位で表示しました。

有害化学物質・廃棄物

有害化学物質の大気排出量削減

ブタジエン・アクリロニトリルを中心に積極的な排出量削減を進めています。

(社)日本化学工業協会を中心に12の優先取組み物質の排出量の把握とその削減の取り組みがなされており、当社でも関係する3物質を中心に、積極的に排出削減に取り組んできました。

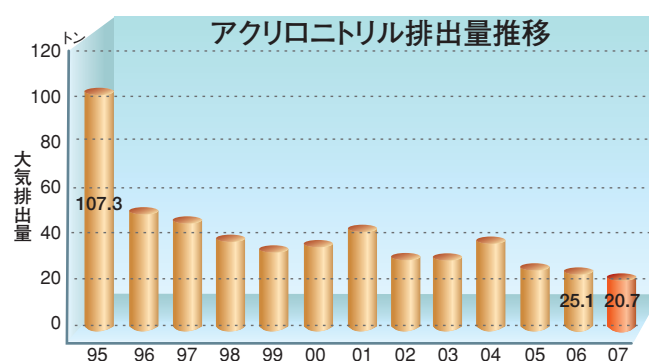
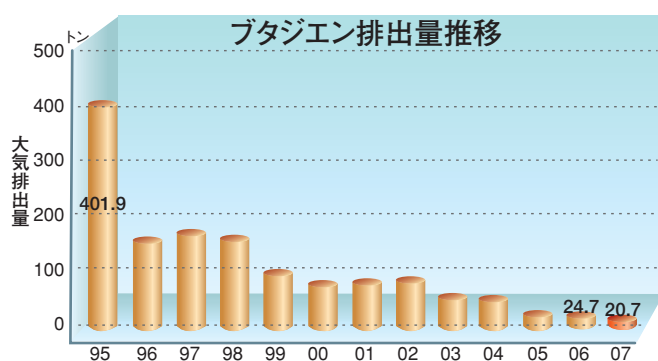
ベンゼンについては、長年に亘る技術確立と設備改造により2000年度に使用を全廃し、大気排出をゼロとしました。

ブタジエン排出量に関しては、川崎工場の排ガスの燃

焼設備の稼働率向上により約4トン削減しました。

さらに徳山工場での2008年度中には、モノマー回収系からの排出を削減する計画です。

アクリロニトリル排出量に関しては、モノマーの回収設備の運転などにより2007年度は対前年で4.4トン削減しました。今後も回収強化および品種構成の見直しにより、削減を進めていく予定です。



廃棄物の削減

製造段階で発生する廃棄物の削減をテーマ毎に取り組み、発生量は確実に削減効果が出ています。

産業廃棄物外部最終埋立処分量は2007年度は対前年322トン増加の状況になりました。

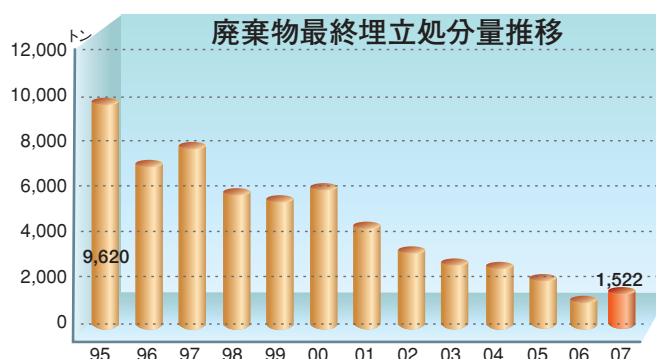
特に、高岡工場では塩化ビニル樹脂製造停止にともない、活性汚泥槽の1槽化により、汚泥抜き出し量が一時的に増加しました。

また川崎工場では、焼却炉不調により増加となりまし

た。なお水島工場では、共同焼却炉残渣を再利用して削減を図ってきました。

産業廃棄物外部最終埋立処分量の中長期目標は1995年度実績数字の10%以下をゼロエミッションと定義し、取組中であり、2010年度までには達成する計画です。

現在、汚泥の有効活用・焼却処理を継続検討しており、今後とも発生した廃棄物については、分別を強化し、再利用、他への有効活用を積極的に推進していきます。



メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

サイトレポート

大気・水質

環境負荷軽減の取り組みを継続しており、またプラントの新設・増強に対しては、技術改善により負荷増大の防止を図っています。今後もさらなる取り組みを継続します。

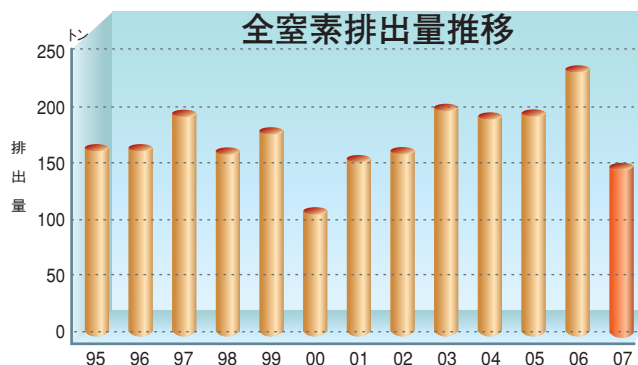
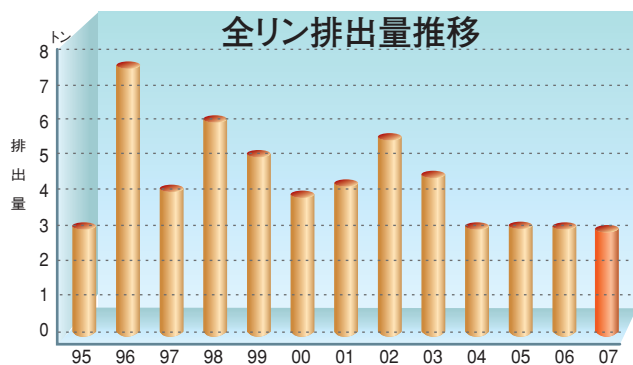
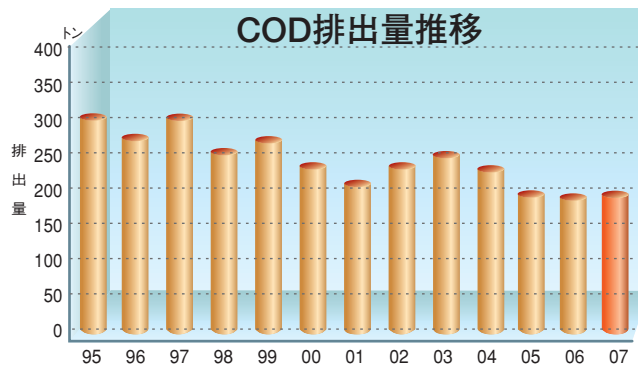
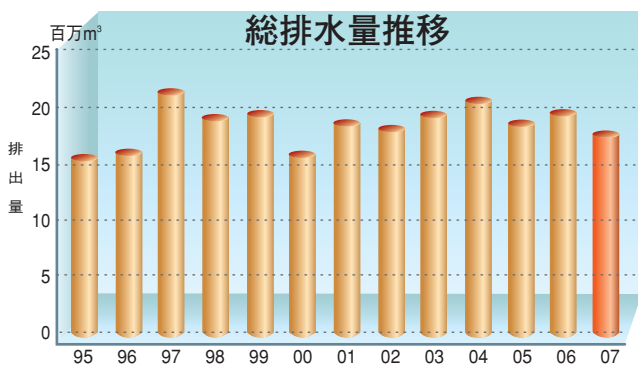
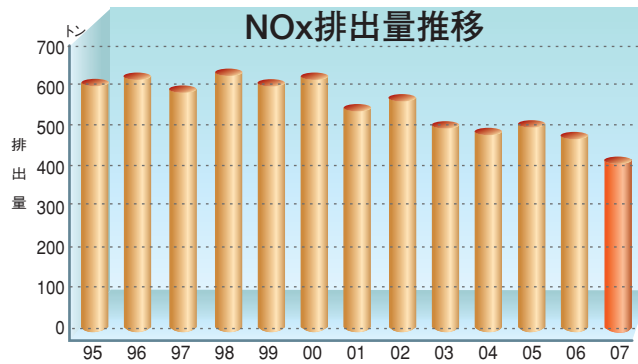
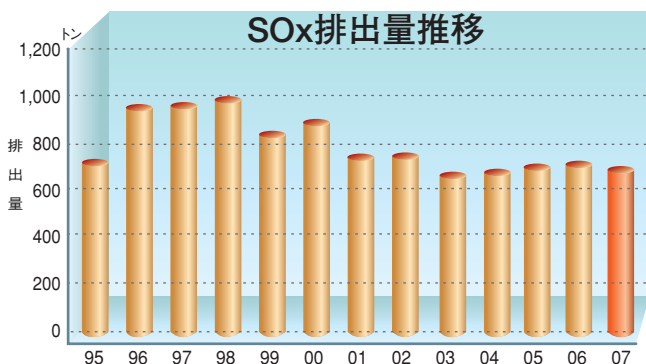
大気環境保全に関しては、SO_x排出量、NO_x排出量とも改善されています。徳山工場での、外部購入蒸気を増やし、ボイラーの稼働時間が減少したために、重油起因のSO_xの減少とサーマルNO_xが減少したことの効果がでています。

排水については、循環使用などの有効活用により総排水量の削減に努めていますが、生産量の増加により微増しています。

排水の水質については、水質汚濁防止法や自治体との協定を遵守しております。

排水中の有機物質の指標であるCOD排出量は、削減に取り組んでいますが、負荷の高い品名の増加により、2006年度とほぼ同じ水準となっています。

排水中の全窒素は、川崎工場のNBR(アクリロニトリル・ブタジエンゴム)などの排水負荷の高い品種の生産量増加の対策として、窒素除去のための設備を新設し、窒素の除去率を高めています。全社の全窒素排出量は、対前年度比62%、90トンの削減をはたしましたが、継続して改善、管理強化を進めています。



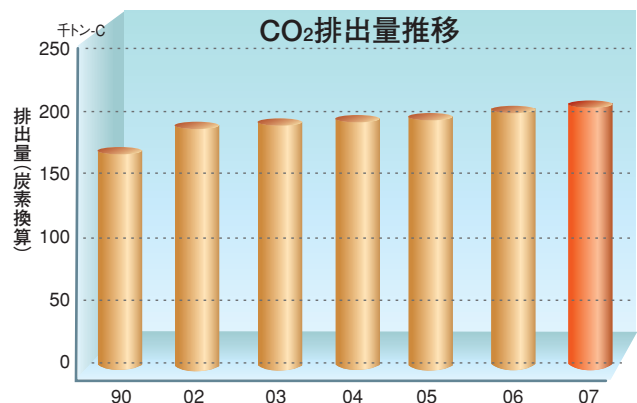
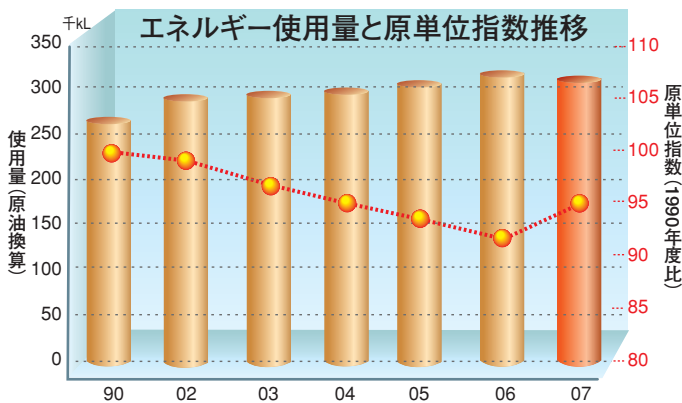
省資源・省エネルギー

(社)日本化学工業協会が掲げている「2008～2012年度の平均としてエネルギー原単位を1990年度の87%とする」との目標を達成すべく、全社で省エネ推進会議を開催して、取り組みを行っています。

2007年度は、原油換算使用量は対前年98.8%と微減でしたが、生産量の対前年比が95.9%と全般に生産量が低下したため、原単位指数(90年度比)が2006年度92.1%から2007年度94.9%となりました。

高レート運転などの省エネ改善テーマに取り組みました

が、高岡工場の塩化ビニル樹脂の生産停止にともなう低稼働操業、水島工場での長期間の定期検査、ならびにモノマー抽出設備のトラブルによる稼働低下により、原単位の改善が進みませんでした。



荷主としての運送にかかわるエネルギー

省エネ法の改正により、製品などの輸送主(荷主)は運輸分野においても省エネの取組が2006年度より義務づけられました。

改正法では、貨物輸送量が3,000万トンキロ以上の者が特定荷主と呼ばれ、義務対象者となります。

日本ゼオン(4工場と総合開発センター)は貨物などの輸送量から特定荷主に該当しており、平成20年6月30日付けで、経済産業局へ特定荷主としての定期報告を提出しました。

今後とも、生産の省エネに加えて物流工程の省エネルギー化にも取り組んでいきます。

省エネトピックス 水島コンビナート地区における 省エネルギー事業計画について

旭化成ケミカルズ(株)、日本ゼオン(株)と新日本石油(株)の精製部門の新日本石油精製(株)は、水島コンビナート地区において石油残渣を利用した省エネルギー事業計画の検討を進めています。

この計画は、NEDOエネルギー使用合理化事業者支援事業として採択されたものです。新日本石油精製の水島製油所において、溶剤脱れき装置を新たに建設し、アスファルトなどの重質油留分から灯油、軽油などの軽質油留分の原料を抽出します。その際に発生する石油残渣物

(ピッチ)を、旭化成ケミカルズと日本ゼオンが新たに建設を予定しているボイラ設備の燃料として供給し、従来燃料として使用していた重油等を削減し省エネルギーを達成するものです。

コンビナート全体で、大幅な省エネルギー(原油換算約9.8万kL)を達成できる見込みであり、2009年7月に商業運転開始予定です。



水島コンビナート地区
省エネルギー事業計画

メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

サイトレポート

物流における環境安全

当社では物流工程においても安全の確保・環境負荷軽減に取り組んでいます。

物流安全の取り組み

当社では、危険性・有害性を有する製品の物流に関して「イエローカード管理運用規則」を定め、製品出荷時には必ず運転手にイエローカードを携行させています。また、運転手に対する通報連絡訓練も実施しています。

さらに、各工場では製品の取り扱いなどに関する教育を実施し、物流事故の防止に取り組んでいます。



イエローカード

物流の環境対策

1. 合成ゴム製品包装容器の金属化

合成ゴムの包装容器につきましては、森林保護などの観点から「金属製ボックスパレット」への切り替えを進めて

います。輸出向けは既に完了し、国内向けも2005年度から本格的に開始し、2007年度は国内向けの80%以上が金属に切り替わっています。



国内木製ボックスパレット



国内金属製ボックスパレット

2. 改正省エネ法への対応

特定荷主として、エネルギー使用の合理化に取り組んでいます。

協力会社とともに積載効率のアップ、燃費の改善に取り

組む他に、鉄道や船舶へのモーダルシフトなど、多くの観点から実行策を検討し、実施しています。2007年度は前年の徳山工場に続き、水島工場が中国運輸局よりモーダルシフト優良荷主表彰を受けました。



平成19年度モーダルシフト表彰

監査

レスポンシブル・ケア活動などの実施状況をチェックするさまざまな監査を実施しています。

当社およびグループ企業監査

事業所レスポンシブル・ケア監査

毎年、CSR分野担当役員を監査長とする監査団が当社事業所を巡回し、レスポンシブル・ケア監査を実施しています。

監査での指摘事項に対しては、「指摘事項改善計画書・実施報告書」で改善の進捗を確認しています。

プラント技術監査

当社4工場およびゼオンケミカルズ米沢(株)プラントに対して、全社的にプラント技術監査員を選任し、プラントの設備と操業時の安全・安定運転状況についての監査を年1回以上実施しています。



事業所レスポンシブル・ケア監査



現場での監査

工場内監査

工場長診断

各工場長が、管轄する自工場におけるレスポンシブル・ケアの実施状況診断を年1回以上実施しています。

グループ企業安全巡視

環境安全部長が監査長となりグループ企業のレスポンシブル・ケア活動実施状況について、診断と指導を年1回以上実施しています。



関係会社安全巡視

PL監査

当社の事業部門、グループ企業に対し年1回、本社品質保証部長を責任者とする監査団により、PL(製造物責任)・化学品安全を中心とした監査を実施しています。

その他の監査・巡視

必要に応じて環境安全部長が特別監査を行っています。環境安全部長特別監査は、重大な労働災害、重大な保安異常、重大な環境異常が発生した場合で、環境安全部長が必要と認めた場合に行います。現地にて原因究明、必要な改善勧告等を行います。

EMS内部監査

ISO14001のマニュアルに従い、定期的にEMS(環境マネジメントシステム)実施状況の監査を実施しています。内部監査員育成のため、事業所ごとに外部教育や内部教育を実施しています。

経済で見た環境側面

環境会計

当社は、2002年度から環境省のガイドラインに沿って、環境保全のコストと環境保全効果（物的効果および経済的効果）をまとめ公表しております。今回の環境会計報告は、環境省「環境会計ガイドブック2002年度版」および「環境保全コスト分類の手引き」（2003年4月）に従って、主要項目を中心に記載しています。

環境保全コスト

環境保全のための設備投資

公害防止に関する2007年度の代表的な投資は、徳山工場における曝気槽の増強です。エアレーションの強化により、溶存酸素を上げ、COD総量の低減を目指しています。

また高岡工場では2007年度末をもって、塩化ビニル樹脂の生産を停止しました。排水負荷の最適化を目指した設備改造も行いました。

川崎工場の新型産業廃棄物施設を、2007年度より本格稼働させ、臭気改善に取り組んでいます。

また包装の低負荷をめざして、徳山工場では合成ゴムの包装コンテナを木製からリサイクル使用が可能な金属製に切り替える追加的な投資を行っています。

省エネルギー活動の具体的取組み例として、川崎工場においては、焼却炉設備の更新により、LNG使用量の削減を図りました。

また徳山工場においては、購入蒸気からの廃熱回収の投資を行い、該当蒸気使用量の削減を果たしました。

環境保全費用

排水負荷抑制のための技術開発や製品に残留する揮発性物質の削減の技術開発に取り組んでいます。特に、有害大気汚染物質であるブタジエンやアクリロニトリルの削減とT-N、CODなどの排水負荷物質削減に向けて技術開発・設備設計・実機運転条件の確認などに注力しています。

またレスポンシブル・ケア報告書の見直しを行い、2006年度発行版よりCSRレポートとして発行するなど顧客などへの情報提供に努めており、環境に係る管理活動コストとして支出しています。

またグループ企業では、環境マネジメントシステムの維持・構築のための管理活動・改善活動に注力しています。

2007年度環境会計集計表

環境保全コスト(百万円)		当 社 本 体		グループ企業込み	
分 類		投資額	費用額	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		900.9	2,704.0	992.5	2,859.4
内 訳	①公害防止コスト	789.3	1,997.9	830.7	2,036.1
	②地球環境保全コスト	97.0	228.6	105.4	235.4
	③資源循環コスト	14.6	477.5	56.4	587.9
(2) 上・下流コスト		149.1	2.5	149.1	83.2
(3) 管理活動コスト		0.0	84.6	0.0	105.4
(4) 研究開発コスト		39.9	832.9	39.9	845.4
(5) 社会活動コスト		0.0	114.9	0.0	115.7
(6) 環境損傷対応コスト		0.0	104.8	0.0	104.8
合 計		1,089.9	3,843.7	1,181.5	4,113.8

金額(百万円)

項 目	当社本体	グループ企業込み
当該期間の投資額の総額	33,118	35,500
当該期間の研究開発費の総額	11,612	11,801

■集計範囲

当社本体:

日本ゼオン本社、総合開発センター、高岡工場、川崎工場、徳山工場、水島工場

グループ企業:

岡山ブタジエン(株)、ゼオンケミカルズ米沢(株)、ゼオン物流資材(株)、RIMTEC(株)、ゼオンメディカル(株)、ゼオンノース(株)、ゼオン山口(株)、ゼオンポリミクス(株) 大津事業所、川越事業所、(株)オプテス佐野本社工場、富山工場、ゼオン化成(株)茨城工場

■対象期間

2007年4月1日～2008年3月31日

環境保全効果

物的効果

大気環境保全に関しては、NOx排出量は川崎工場の焼却炉の改善ならびに徳山工場における外買蒸気の増加により、漸減状態にあります。またSOxについても漸減状況にあります。

排水の水質については、水質汚濁防止法や自治体との協定を遵守しております。平成21年度を目標とする第6次総量規制が進められ、リンと窒素も対象となっています。その達成のために新規処理方法や設備の改善に取り組んでいます。

排水中の全窒素は、2007年3月に川崎工場の曝気槽の増強を実施し、その効果により、T-Nを削減しています。

徳山工場では、曝気槽の増強でCOD総量は、2006年度91トンから2007年度81トンへと負荷低減に効果が見られました。全社では高負荷製品の生産が増加し、COD負荷量は横ばいですが、中期的には、漸減状態となっています。

産業廃棄物につきましては、主発生事業所の高岡工場で2008年度以降は塩化ビニル樹脂の生産停止により、スクラム発生が減少し、最終埋立処分量は今後さらに削減できる予定です。

またPRTR対象物質の排出量は、アクリロニトリル、ブタジエンの削減に取り組んでおり、対前年14%減の状況ですが、2008年度以降も継続改善の投資を計画しており、2010年度には各々1トン未満の排出に抑制する見込みです。

環境保全効果	当社本体	比較指標	グループ企業込み	比較指標
効果の内容	環境負荷指標	対前年度	環境負荷指標	対前年度
SOx排出量(トン)	701	▲29	703	▲28
NOx排出量(トン)	416	▲74	417	▲63
COD排出量(トン)	194	1	194	1
CO ₂ 排出量(炭素重量)(トン)	204,307	2,834	211,583	3,758
廃棄物最終埋立処分量(トン)	1,522	322	2,105	480
PRTR法対象物質総排出量(トン)	58	▲10	65	▲11

■集計範囲

当社本体:

日本ゼオン本社、総合開発センター、高岡工場、川崎工場、徳山工場、水島工場

グループ企業:

岡山ブタジエン(株)、ゼオンケミカルズ米沢(株)、ゼオン物流資材(株)、RIMTEC(株)、ゼオンメデイカル(株)、ゼオンノース(株)、ゼオン山口(株)、ゼオンポリミクス(株) 大津事業所、川越事業所、(株) オプテス佐野本社工場、富山工場、ゼオン化成(株) 茨城工場

■対象期間

2007年4月1日～2008年3月31日

経済効果

副生油などの生産に伴う、不要物は燃料化もしくは、再生などにより、経済的に有効活用を図っています。また空ドラムや金属コンテナなどは、金属としてリサイクル使用に努めています。

省エネ活動としては、熱を大量に使用する蒸留工程での熱回収に尽力しています。

子会社・関連会社においても廃棄物については、なるべく有価物として使用する企業の探索に努めています。

原材料の包装資材であるダンボールなども分別し有価販売による有効利用を進めています。

触媒の回収再利用による費用削減は、継続して実施しており、約4.6億円の効果が出ています。

環境保全対策に伴う経済効果(百万円)	当社本体	グループ企業込み
効果の内容		
再生処理、燃料化等により得られた効果	1,125.0	1,163.9
省エネルギーによる費用削減	82.2	85.0
産業廃棄物処理費用の削減	0.0	11.0
溶剤や触媒の排出量削減や回収再利用による費用削減	538.6	546.1
合計	1,745.8	1,806.0

■集計範囲

当社本体:

日本ゼオン本社、総合開発センター、高岡工場、川崎工場、徳山工場、水島工場

グループ企業:

岡山ブタジエン(株)、ゼオンケミカルズ米沢(株)、ゼオン物流資材(株)、RIMTEC(株)、ゼオンメデイカル(株)、ゼオンノース(株)、ゼオン山口(株)、ゼオンポリミクス(株) 大津事業所、川越事業所、(株) オプテス佐野本社工場、富山工場、ゼオン化成(株) 茨城工場

■対象期間

2007年4月1日～2008年3月31日

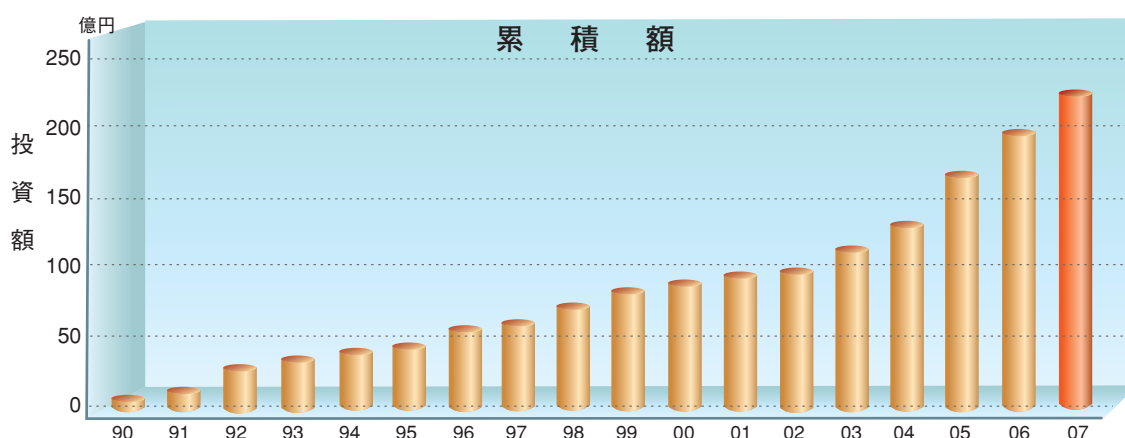
経済で見た環境側面

環境安全投資について

当社は環境会計で集計した公害防止設備と省資源・省エネルギー設備に関する環境投資ばかりではなく、安全性の向上や危険性排除を目的とした投資も継続して行い、安全性の向上に努めています。

投資の主なものは、漏洩防止対策、消火設備の増強、停電時対策投資など予防および危害の拡大防止などの投資等を行いました。

下表に示す環境安全投資の累積額推移には、これらの環境安全投資総額を表示しています。



なお、グループ企業においても2003年度より環境会計の取り組みを開始しました。投資金額を下表に示します。

環境安全投資額

2007年度投資金額 (億円)	当社本体	グループ企業	総計
環境関係	10.9	0.9	11.8
安全関係	15.8	0.3	16.2
計	26.7	1.3	28.0

■集計範囲

当社本体:

日本ゼオン本社、総合開発センター、高岡工場、川崎工場、徳山工場、水島工場

グループ企業:

岡山ブタジエン(株)水島工場、ゼオンケミカルズ米沢(株)、ゼオン物流資材(株)山口工場、周南工場、RIMTEC(株)水島事業所、ゼオンメディカル(株)、ゼオンノース(株)、ゼオン山口(株)

■対象期間

2007年4月1日～2008年3月31日

サイト レポート

サイトレポートでは、総合開発センターおよび国内全4工場、グループ企業11社、海外グループ企業4社における環境安全活動をご紹介します。

総合開発センター	P38
高岡工場	P40
川崎工場	P42
徳山工場	P44
水島工場	P46
ゼオン化成株式会社	P48
ゼオンポリミクス株式会社	P49
株式会社オプテス	P50
ゼオンケミカルズ米沢株式会社	P51
ゼオン物流資材株式会社	P52
RIMTEC株式会社	P53
ゼオン環境資材株式会社	P54
東京材料株式会社	P55
ゼオンメディカル株式会社	P56
ゼオン山口株式会社	P57
ゼオンノース株式会社	P58
Zeon Chemicals L.P.	P60
Zeon Chemicals Europe Ltd.	P60
Zeon Chemicals(Thailand) Co.,Ltd.	P61
Zeon Advanced Polymix Co.,Ltd.	P61

総合開発センター

総合開発センターは、当社技術開発の中核として、独創的な技術開発により、従来型素材製品の改良・改善および新規事業分野である電子産業材料、情報産業材料等の事業分野に高性能な製品を提供すべく研究開発に邁進しています。研究開発活動に当たり、環境・安全・健康に配慮した技術開発を研究開発初期段階より展開しています。

2007年度環境安全活動方針

- ① 安定・安全な生産技術の確立
- ② 危険に対する感受性を高め事故・災害の撲滅
- ③ 化学物質の安全管理の徹底と関係法令の遵守
- ④ 環境改善の着実な推進

環境安全活動

総合開発センター2007年度環境安全方針に基づき、以下の活動を重点に展開しました。

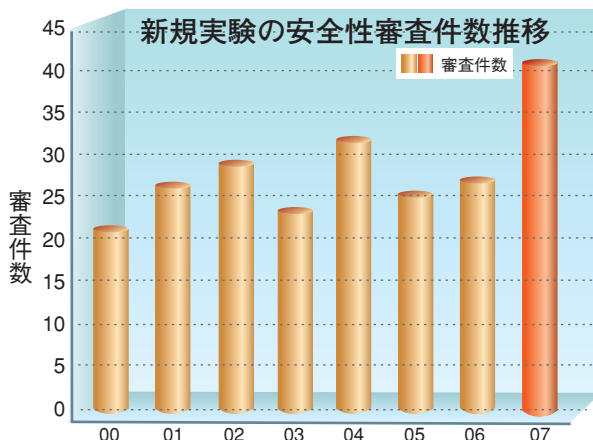
新規実験安全性審査

新規技術開発活動における環境・安全・健康の維持・改善のため、新規実験（試験設備の導入、作業の導入、化学物質の取扱い等）を開始する場合には、安全性審査会の許可が必要です。

申請者が事前に設備・作業、化学物質等取扱時のリスクアセスメント、4R-KY等を実施し対策をとることにより新規実験に関わる設備トラブル、ヒヤリハット発生を防止しています。

化学物質の取扱い制限と管理

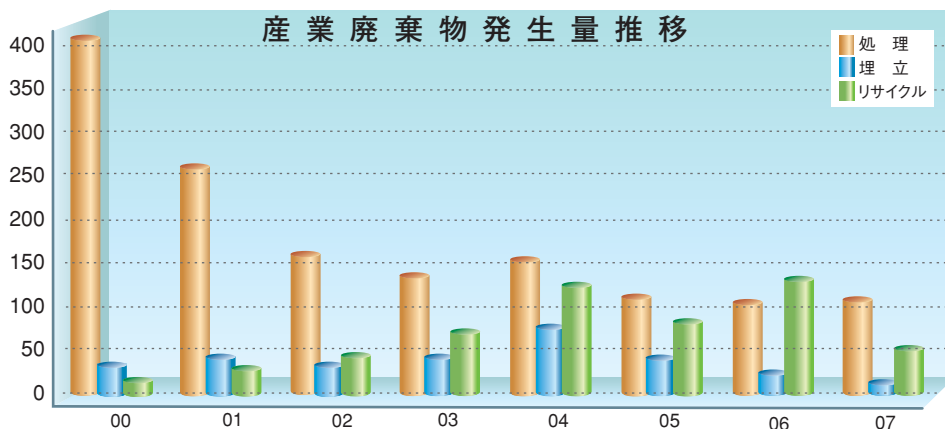
研究初期段階から化学物質の取り扱いによる環境・安全・



健康に配慮するため、毒性、有害性、危険性等の高い化学物質の取り扱いについては、購入、使用、廃棄にあたっては環境安全室の許可制としており、安全管理を確実に実施しています。

産業廃棄物の削減

産業廃棄物の削減は、分別回収の徹底、排出量の多い廃プラスチックのリサイクル化促進、熱回収の促進等の活動に取り組んでおり、その結果産業廃棄物量、産業廃棄物埋立て量が低減化傾向にあります。また、外部委託先の適正処理状態について、毎年査察により確認しています。



●設立:1959年
●所在地:〒210-8507
神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1
TEL:044-276-3721 FAX:044-276-3720

総合開発センター長
執行役員 長谷川 純



10号館

環境安全教育・化学品安全教育

環境安全関連教育は、環境安全室が行う集合教育と各職場でのOJTを積極的に展開しています。

特に、新人、転入者に対しては2002年度に教育の充実化を図り、以降も継続発展させこの数年間新人・転入者の労働災害は発生していません。

一方、経験10年前後の中堅研究員による不休業災害が2006年度に4件発生しましたが、中堅研究員に対する教育内容の充実化を図り2007年度は無事故無災害を達成しました。

本年度の具体的な取組み内容を以下に紹介いたします。

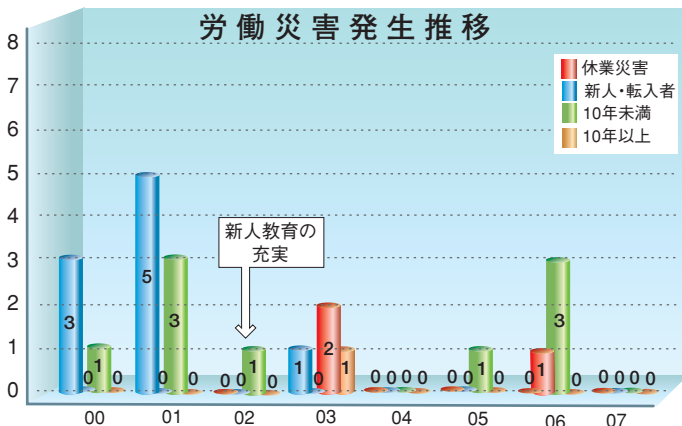
環境安全関連教育

1. 新入社員関連教育 (2007年度新入社員全員対象)

- ① 集合教育は安全知識、実技教育を毎月1回 (全10回) 実施
- ② OJT指導員教育 (新入社員、転入者の指導員対象) の実施
- ③ 各職場で作成した教育計画に基づいた新人教育の実施



新入社員教育 (消火訓練)



2. 中堅研究員への階層別安全教育

- ① 階層別安全教育 (新昇格者、研究リーダー対象)
- ② 中堅社員への安全実技体験教育 (外部教育機関委託)

3. 全員対象の集合教育

- ① 工場長経験者による事故事例教育
- ② 外部教育機関によるKYT研修
- ③ 労災撲滅キャンペーンに基づいた安全教育 (各職場)

化学品安全教育

- 1. MSDSによる化学物質取扱い教育 (各職場)
- 2. 化学物質関連法規と安全管理の徹底 (全員対象)
- 3. 化学物質安全教育 (新昇格者対象)



外部機関による「挟まれ・巻き込まれの怖さ」体験教育

2007年度は無事故・無災害を達成

全社への新しい技術の発信基地である総合開発センターでは、研究開発活動と安全活動の共進により、研究開発の初期段階より環境・安全・健康に配慮した環境安全活動を展開しています。

当部署では、特に新規実験安全審査、化学物質の管理、各種安全教育に注力して事故・災害の撲滅に向け活動しています。2007年度は無事故・無災害を達成しました。

2008年度も無事故・無災害を継続すべく環境安全活動に邁進していきます。

太田 信保
環境安全室長



高岡工場

高岡工場は、1956年に塩化ビニル樹脂製造工場として設立されました。その後、1983年には「水素化ニトリルゴム」という特殊ゴムの製造を開始しました。更に、新しい分野への進出を開始し、医療器材の分野、地球に優しい次世代のフッ素系溶剤や、光学部品用途を中心とした成形加工分野を大きく拡大しています。関係する研究所も併設され、研究活動も本格的に展開しています。2008年3月には創業事業である塩化ビニル樹脂の製造を停止しましたが、この跡地には新しい分野への展開を計画しており、ますます未来型工場へと変わる活気ある工場です。

環境安全活動

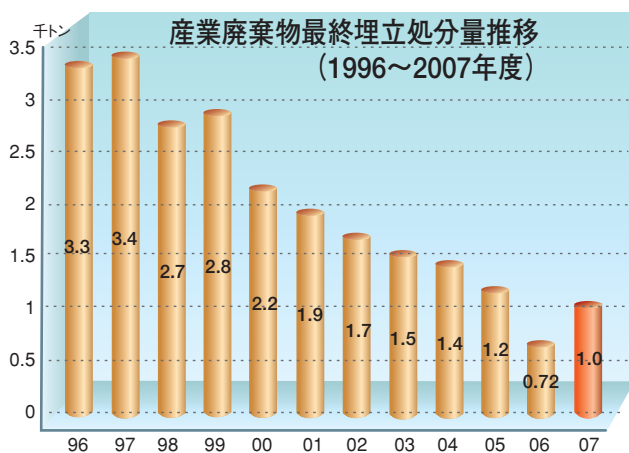
(1) 有害化学物質排出量削減

生産設備のクローズド化、ならびに塩ビ樹脂製造時の未反応モノマーの排出について設備改善での低減に取り組み、塩ビ工業協会の自主規制目標値をクリアしてきました。2008年3月の塩ビ事業停止により、今後は塩ビの未反応モノマーの排出はなくなります。一方、他の製造に使用する有機溶剤についても、更なる排出量削減に向けた技術検討を継続し、削減を進めています。

(2) 産業廃棄物削減

高岡工場で発生する産業廃棄物の約60%は排水処理施設からの余剰汚泥に起因しています。

新技術導入による余剰汚泥の削減、更には、汚泥に含まれる樹脂分を分別し有効利用することにより、埋立処分量を削減してきています。また、廃プラスチックやガラスくず及び廃オイルなどの再資源化利用を、処分業者と一体となって進めています。2007年度の埋立処分量は増加しましたが、2008年3月の塩ビ樹脂の停止に向けた処理量増加によるものであり、2008年度は新しい脱水処理設備の稼働も加わり減少が見込まれています。



(3) 大気・水質への負荷削減

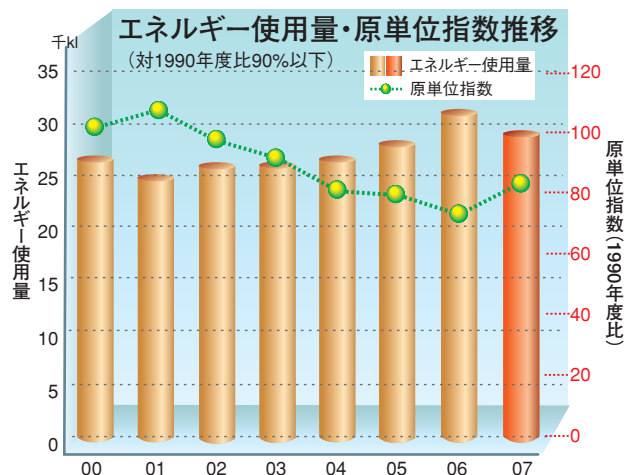
大気への負荷物質排出については、工場内の蒸気使用状況に合わせたボイラー運転条件の適正化で、急激な変動を起さないように管理し安定運転を継続しています。

また、排水への負荷物質排出については、排水処理設備の安定運転のための活性汚泥処理条件の適正化を継続して取り組み、負荷物質の流出防止を図っています。万が一の異常発生による負荷物質の流出を防止するため異常検知装置に加え、緊急遮断設備の設置を図るなど危機管理活動を進めています。

(4) 省資源・省エネルギー

エネルギー原単位指数を2008～2012年度の平均として1990年度の87%以下達成を目指して取り組んでいます。

2003年度より原単位目標を達成し減少傾向にあり、2007年度のエネルギー使用量は少なくなっていますが、生産量の減少に伴い原単位が増加しました。全員の英知の結集で省エネ活動に取り組み、最小限のエネルギーの使用で効率的な操業や、きめ細かな削減意識と日常操業管理の徹底により、更なる削減を推進し省力化工場として進めています。



●設 立:1956年
●所在地:〒933-8516
富山県高岡市狭布630
TEL:0766-21-0252 FAX:0766-21-4568

高岡工場 工場長
執行役員 梅澤 佳男



地域との共生

(1) RC対話活動

3月1日、JRCCに加盟している富山県内5社による、日頃のレスポンスブル・ケア活動を紹介する地域対話を開催しました。近隣自治会の皆さんの工場見学を初めとして、行政、学校、団体やJRCC非会員企業からも多数参加して頂き、日頃の企業活動についてご理解をいただきました。



富山・高岡レスポンスブル・ケア地域対話

(2) 自治会との一体となった清掃活動

今回で4回目となる、5月30日の「ゴ・ミ・ゼロ」の活動は、工場周辺道路のゴミや空き缶の収集、また、除草を自治会のみなさんと一体となって行っています。



工場構外周辺の清掃



2007年度トピックス

(1) 工場前に駐車場整備

近隣の住民のご理解を得て工場前の駐車場を拡張しました。これまで場内の駐車場まで自家用車を乗入れていましたが、工場前の駐車場整備により狭い場内の駐車場から開放され、場内通行の安全確保と利便性が向上しました。

一方、場内の一角にあった駐輪場や雑居小屋を整理し跡地に芝生を植樹したことにより、美観も良くなりました。



駐輪場等跡地への芝生の植樹

*炭素換算重量表示

**04年度以降、塩化ビニルモノマーおよびPRTR法対象物質の集計対象を変更し、使用量・排出量を日本ゼオン(株)分のみ記載し、新第一塩ビ(株)(製造委託元)分を除きました。

高岡工場の環境関連データ

年 度		00	01	02	03	04	05	06	07
塩化ビニルモノマー**	使用量(トン)	44,000	45,200	41,600	40,300	785	656	777	759
	排出量(トン)	88	53	40	40	1	1	1	1
PRTR法対象物質**	使用量(トン)	46,146	47,145	42,338	42,575	1,439	1,312	1,405	1,277
	排出量(トン)	127	96	83	85	4	4	5	4
廃棄物	発生量(トン)	7,904	7,569	6,068	5,255	5,143	4,358	3,536	3,751
	埋立処分量(トン)	2,176	1,909	1,692	1,497	1,437	1,114	895	1,016
大気排出	CO ₂ 排出量(トン-C*)	17,811	16,772	17,494	16,856	17,760	17,567	17,638	16,609
	SO _x 排出量(トン)	39	22	30	53	41	33	51	52
	NO _x 排出量(トン)	59	47	56	70	69	31	50	49
排水	総排水量(千m ³)	5,545	6,158	6,464	6,649	6,441	5,901	6,587	6,919
	COD排出量(トン)	57	36	35	46	29	31	33	42
	全リン排出量(トン)	2	2	4	3	1	1	1	1
	全窒素排出量(トン)	5	5	7	25	15	15	16	6
エネルギー	使用量(原油換算、kl)	27,139	24,897	26,462	26,341	27,494	28,692	31,417	28,967
	原単位指数 (90年度を100としての比率)	101	106	98	90	83	80	75	83

川崎工場

川崎工場は1959年に特殊合成ゴム「アクリロニトリルブタジエンゴム」を国内で初めて工業化に成功した歴史ある事業所です。以来45年以上に

わたり合成ゴム及び合成ラテックス製造の基幹事業所として、高品質な製品群を社会に届けています。当工場は、首都圏に立地することから、レスポンスブル・ケア活動を継続的に進め、環境負荷低減にむけた積極的な改善活動を進めています。2008年度も引き続き、有害化学物質の排出量削減、水質・大気への負荷軽減、産業廃棄物削減を行い、地球に優しい工場づくりに取り組んでいきます。

環境安全活動

(1) 有害化学物質排出量削減

合成ゴム及び合成ラテックスの主原料であるブタジエンについては、2004年度に導入した触媒燃焼設備が本格稼働し、更にクローズド化による処理量増加を進めています。2007年度は2006年度の8.5トンから4.5トンまで排出量を削減できました。2008年度は4トンまでの削減を見込んでいます。

また、アクリロニトリルについても、2005年度より回収設備が本格稼働しています。以来、回収設備の稼働率向上を進めています。2007年度は24トンから20トンまで削減できました。2008年度は13トンまでの削減を見込んでいます。

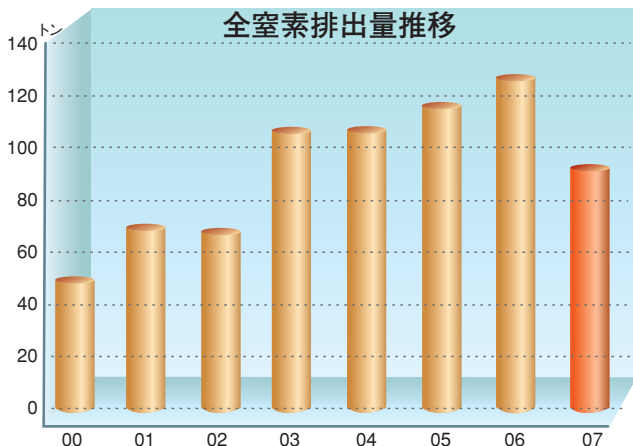
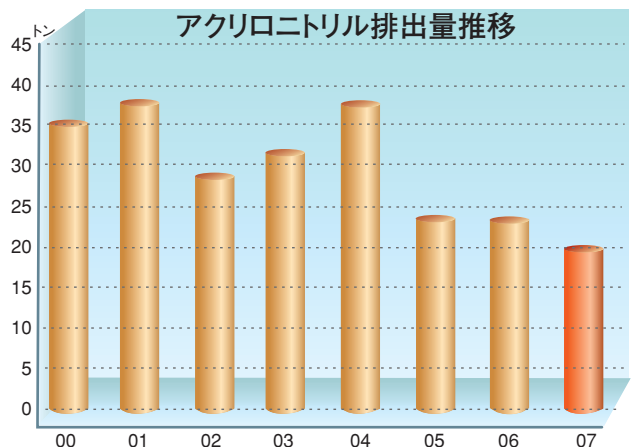
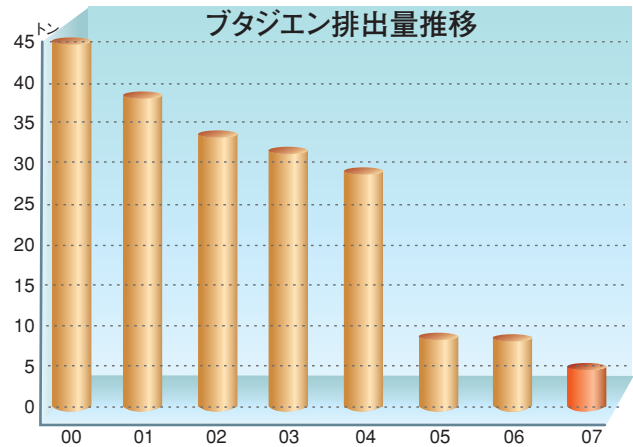
ブタジエン、アクリロニトリルとも、継続的な技術改善で、更なる削減を目指しています。

(2) 産業廃棄物削減

川崎工場で発生する産業廃棄物については、分別と再資源化(リサイクルと熱回収)を徹底し削減に努めています。2007年度には新焼却炉が完成し安定運転を進めています。残念ながらその過程で一部埋め立てに回さなければならなくなり、2006年度の190トンから400トンに増加しました。今後も、新焼却炉の安定運転を進め、産業廃棄物の削減に努めていきます。



完成した新焼却炉



●設立:1959年
●所在地:〒210-8507
神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1
TEL:044-276-3700 FAX:044-276-3720

川崎工場 工場長
執行役員 三平 能之



(3) 大気・水質への負荷軽減

大気への負荷低減対策については、新焼却炉の安定運転を進めており、窒素酸化物、一酸化炭素、煤塵等の低減化が期待できます。

水質への負荷低減対策については、2006年度に導入しました処理槽の運転条件を検討し、2007年度には本格稼働に入りました。その結果、全窒素除去率を従来の30%から50%以上に向上させることが出来ました。2008年度は、さらに最適運転条件を詰めて、除去率の向上を目指しま

す。

(4) 省資源・省エネルギー

エネルギー原単位については、2008～2012年度の平均として、原単位比(対1990年度)87%以下達成を目標として、積極的に取り組んでいます。コージェネレーションの更新など大型投資を進め改善を進めてきましたが、一方で環境対策設備の稼働、非生産部門のエネルギー使用量増もあり、更なる改善を進めています。

地域との共生

- (1) 社会に開かれた工場を目指し、国内外からの見学の受け入れ、工場厚生行事に近隣企業や町内会招待等継続的に活動しています。
- (2) 地域に根ざした工場を目指し、美化運動の一環として工場構外周辺の清掃をしています。2007年度は近隣企業と共催で実施しました。



ベトナム研修生工場見学

- (3) 事故や災害に備え、共同防災の協力を得て、防災訓練を年2回実施しています。また、公設消防、共同防災の協力を得て、初動訓練も実施しました。

社会に開かれた工場を目指します

当工場は、地域に根ざし、社会に開かれた工場を目指しています。また、地球環境に優しい工場づくりに継続的に取り組んでいます。

鈴木 一史
環境安全課長



川崎工場の環境関連データ

*炭素換算重量表示

	年 度	00	01	02	03	04	05	06	07
有害物質	ブタジエン使用量(トン)	30,649	29,058	27,335	29,876	30,726	29,694	28,278	28886
	ブタジエン排出量(トン)	45	39	34	32	29	8	9	5
	アクリロニトリル使用量(トン)	10,837	11,257	10,937	12,336	12,953	12,345	12,446	13030
	アクリロニトリル排出量(トン)	36	38	29	32	38	24	24	20.0
PRTR法対象物質	使用量(トン)	63,273	57,429	55,629	59,001	59,530	58,960	56,751	55278
	排出量(トン)	89	84	69	70	73	54	56	69
廃 棄 物	発生量(トン)	52,115	48,606	70,261	63,759	44,758	37,158	47,826	45395
	埋立処分量(トン)	60	50	230	24	238	520	189	392
大気排出	CO ₂ 排出量(トン-C*)	13,911	13,356	13,226	13,077	13,077	13,894	11,918	12955
	SO _x 排出量(トン)	1	2	1	1	3	1	2	1
	NO _x 排出量(トン)	28	29	29	27	28	18	28	17
排 水	総排水量(千m ³)	1,942	1,942	1,726	1,825	2,006	1,906	1,988	1970
	COD排出量(トン)	49	56	49	57	53	52	55	58
	全リン排出量(トン)	0	0	1	1	1	1	1	1
	全窒素排出量(トン)	49	70	68	107	107	118	125	93
エネルギー	使用量(原油換算、kl)	22,806	21,966	20,911	20,955	20,836	20,490	20,092	19982
	原単位指数 (90年度を100としての比率)	107	108	110	101	99	103	101	102

徳山工場

徳山工場は1965年に操業を開始しました。「ゼオンプロセスオブブタジエン(GPB)」という独自の抽出蒸留技術により主原料となるブタジエンを

製造し、合成ゴム製品・合成ゴムラテックス製品を世界市場に幅広く供給しています。世界初の工業化に成功した重合法トナーも順調に業績を伸ばし、旺盛な需要に応えるべく更に増設を行っています。

徳山工場は一般住宅との距離も非常に近く、常に地域の皆様との対話に心がけ、安定・安全運転で地域に信頼され、地球に優しい工場作りに全員で取り組んでいます。

環境安全活動

(1) 有害物質排出量

工場で発生する排出ガスをボイラー燃焼する設備に導入することにより、有害物質の大気への排出を極力少なくするように配慮しています。現在、排出量の極小化に向け、更なる削減対策に鋭意取り組んでいます。

(2) 産業廃棄物埋立量の削減

産業廃棄物埋立量の削減については、1995年度の埋立処分量(800トン)の10%(80トン)以下をゼロエミッション目標として改善に取り組んだ結果、77.4トンと目標を達成できました。今後も更なる削減を目指した活動を展開します。

(3) 大気・水質への負荷量の削減

1) 大気

SOx、NOxの排出量はボイラーのエコ化設備投資により安定的に排出量を削減できるようになりました。今後も安定的に低レベルを維持できるよう管理の強化と改善を図っていきます。

2) 水質

COD、全窒素排出量は廃水処理方法の改善等で年々削減を図ってきました。また、2008年2月には排水処理設備の改造を行い、今後更に排出量の削減ができると思っています。

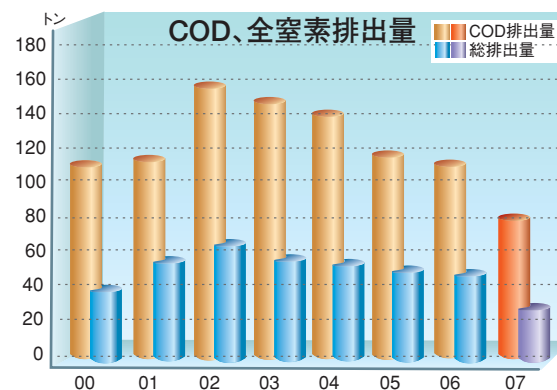
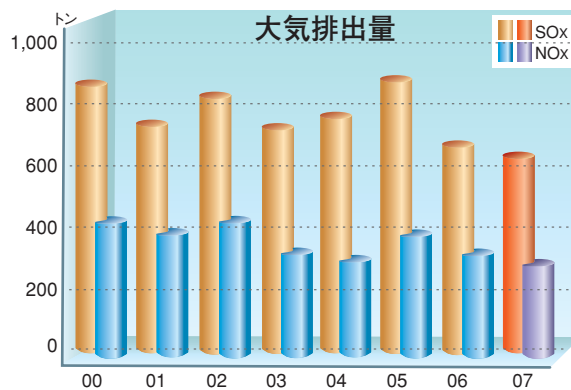
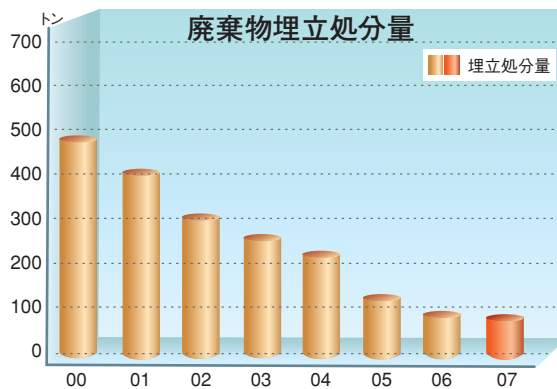
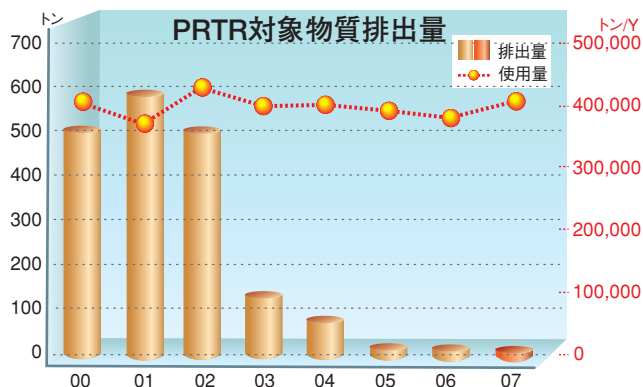
環境・地域にやさしい工場をめざして活動しています

年度始めは、環境管理担当者にとっては多忙を極める時期です。そして、各種環境関係管理帳票の年度毎の実績

推移が非常に気になります。幸い2007年度は概ね良い結果だったと胸を撫で下ろしている所ですが、省エネ関係については目標未達であり、今後全従業員の省エネに対する意識改革を図ることが最重要課題であると痛感している所です。



守田 英二
環境安全課 環境担当



●設立:1965年
●所在地:〒745-0023
山口県周南市那智町2-1
TEL:0834-21-8501 FAX:0834-21-8793

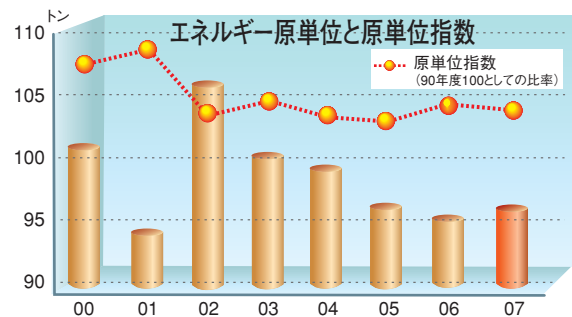


徳山工場 工場長
執行役員 朝比奈 宏



(4) 省資源・省エネルギー

エネルギー原単位を2008～2012年度の平均として1990年度比87%以下達成を目標に全員の英知を集めて取り組んでおりますが、未だ目標達成には至っておりません。今後とも画期的な技術の導入等、あらゆる面での検討で改善を図るべく日夜努力しています。



地域との共生

(1) 夏祭り(和楽踊り)

徳山工場の恒例行事となった和楽踊りは、地域住民との交流の場として今や欠くことのできない大切な行事となり、地域に定着しています。今年は直前まで大雨で開催が危ぶまれましたが、開始1時間前にはピタリと雨が上がり、さすがに踊りは中止となりましたが、バザーはこれまで以上に盛り上がりました。



和楽踊り風景

(2) 東川清掃ボランティア活動に55名が参加

工場に隣接する東川のクリーン作戦は年1回、地元自治会が行う河川の清掃活動(400～500名規模)で、3年前から当社が自主参加しているものです。地域住民と共に河川美化のために汗を流しました。地域住民の方々から、「ありがとう!」の言葉をいただき、地域とのつながりの強さを実感しました。



東川清掃ボランティア活動風景

徳山工場の環境関連データ

*炭素換算重量表示

年 度		00	01	02	03	04	05	06	07
有害物質	使用量(トン)	406,473	361,690	432,694	398,557	398,387	395,821	380,312	407,934
	排出量(トン)	505	577	495	126	67	23	23	20
PRTR法対象物質	ブタジエン(トン)	25	35	46	24	20	17	17	17
	アクリロニトリル(トン)	10	4	5	0.7	0.3	0.8	0.7	0.7
廃 棄 物	発生量(トン)	3,095	2,676	2,709	2,916	4,042	3,650	5,151	10,211
	埋立処分量(トン)	469	401	295	260	216	134	81	77
大気排出	CO ₂ (トン-C*)	75,651	75,632	78,253	73,577	72,834	71,615	70,352	70,790
	SO _x (トン)	864	733	822	726	756	870	674	647
	NO _x (トン)	411	388	424	326	310	385	315	280
排 水	総排水量(千m ³)	6,725	8,619	8,361	8,904	9,822	8,080	8,293	6,331
	COD排出量(トン)	109	110	157	149	138	95	91	81
	全リン排出量(トン)	0.6	0.8	0.3	0.7	0.8	0.8	0.5	0.6
	全窒素排出量(トン)	39	54	62	54	53	50	47	27
エネルギー	使用量(原油換算、kl)	101,560	94,449	106,249	100,057	99,088	96,729	95,281	96,933
	原単位指数 (90年度を100としての比率)	107.7	108.3	103.5	104.7	103.8	103.0	103.9	103.6

水島工場

水島工場は他社が追従できない自社技術の粋を集めた当社のシンボリックな工場で、1968年に倉敷市水島地区石油コンビナートの一面に誕生しました。世界19カ国47プラントに技術供与しているブタジエン抽出施設

をはじめ、「C5留分総合利用事業」として光学材料用樹脂（液晶表示ディスプレイ、光ディスク、カメラ用レンズ、CD用ピックアップ用途等）、合成香料（ジャスミン系、グリーン系等）、石油樹脂（粘着テープ素材、トラフィックペイント用バインダー等）など多岐にわたり、お客様の身近なところで多様なニーズにお応えしています。

トピックス

水島工場は生産革新により安定・安全生産を徹底追及し、地域社会から常に信頼される工場を目指しています。その一環として、統合生産センター（通称IPC）を2007年11月に建設し、2008年4月に現場負荷の低減と熟練者の運転ノウハウを含め運転標準化・システム化することにより、第1期として分散していた生産部門の約半分をIPCに統合化しました。なお、統合生産センターは、「倉敷市福祉のまちづくり条例」の都市整備基準に基づき、高齢の方、障害のある方にもやさしい都市施設として「適合施設」の認定をいただきました。

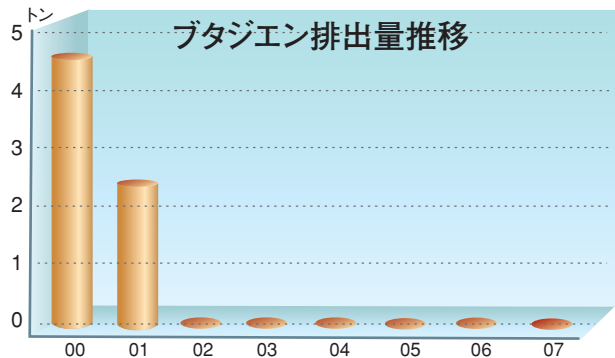


当社が資本参加している資源循環型廃棄物処理施設である水島エコワークス(*1)が2005年度より稼働し、最終埋立処分量を2004年度の1,032トンから2007年度は19トンと大幅に削減することができました。更に3R(Re-duce, Reuse, Recycle)により削減を進めます。

*1 倉敷市の一般廃棄物と水島コンビナート企業の産業廃棄物を一緒に処理する一体型のごみ処理施設、コンビナート企業10社が出資。

(2) 有害化学物質排出量削減

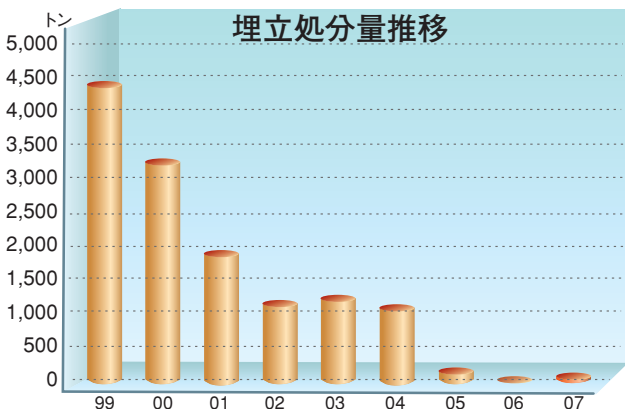
ベンゼンについては2001年度から使用を廃止し、ブタジエンについては回収・クローズド化を完了して2002年度から大気排出量ゼロを達成しました。今後もVOCの削減を含め環境保護への取り組みを継続していきます。



環境安全活動

「A,B,C風土の定着」(当たり前のことを、馬鹿正直に、チャットやる)を工場長方針に掲げ安定で安全な安心できる工場づくりに取り組んでいます。

(1) 産業廃棄物削減



(3) 大気・水質の環境負荷削減

排水処理については、工場排水の源流である各施設ごとの管理を強化することで排水処理施設の負荷変動を抑え、よりの確な処理が行われるようにしています。

(4) 省資源・省エネルギー活動

エネルギー原単位を2008~2012年度の平均として1990年の度比87%以下に削減の取り組みを継続させています。2007年度の取り組みの結果は1990年度比93%となりましたが、2008年3月に大型プラントの熱回収設備増強を実施したので、その効果が2008年度に期待できます。引き続き蒸気の削減および熱回収のテーマに取り組みエネルギー原単位の削減を図ります。

また、製品出荷において輸送の効率化・環境負荷低減を目的として出荷の一部をトラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトを実施しています。この取り組みにより「モーダルシフト優良荷主表彰」をいただきました。

●設立:1968年
●所在地:〒711-8511
岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767-1
TEL:086-475-0021 FAX:086-475-1169

水島工場 工場長
取締役執行役員 武上 博



地域との共生

「地域に信頼される工場づくり」を目指し、事業活動の報告会・新增設計画の説明会などの広報活動、自治会行事への参加・支援など地域と積極的な交流を行っています。また、水島コンビナートの一員として近隣各社と連携し、共同防災組織に参画するなど地域住民の方々が安心して暮らせる活動を進めています。

2007年度には「レスポンシブル・ケア地域対話集会」へ岡山地区代表幹事会社としての参画、近隣の方を交えての工場見学&ウオーキングの開催、近隣地域・工場周辺



工場見学&ウオーキング



スーパーサイエンスハイスクール

の環境美化活動も行っています。

また、産官学協業による地域との融合の取り組みとして、文部科学省からスーパーサイエンスハイスクール(※2)に指定された岡山県立倉敷天城高等学校理数科の学生に技術の大切さとおもしろさの講演と水島工場の見学を企画開催しました。2008年度も継続実施し、一人でも多くの若者に科学技術に興味を持って頂けたらと思います。

※2 文部科学省が科学技術や理科・数学教育を重点的に行う高校を指定する制度で、将来有為な科学技術系人材の育成を目的としている。

環境基準を守り、地域に信頼される工場づくりを目指します



瀬戸内海の美しい自然を守り育むことは工場にとっても大切な使命です。環境基準を守り過去と対比してスパイラルアップすることが地域に信頼される第一歩との基調を今後とも継続していきます。

木下 竜二郎
環境安全課 環境担当

水島工場の環境関連データ

*炭素換算重量表示

	年 度	00	01	02	03	04	05	06	07
有害物質	ブタジエン使用量(トン)	146,879	143,583	153,919	163,521	149,435	154,510	154,899	150,281
	ブタジエン排出量(トン)	4.7	2.4	0	0	0	0	0	0
PRTR法対象物質	使用量(トン)	489,028	266,725	303,967	342,931	335,458	336,308	343,930	317,673
	排出量(トン)	23	7	6	2	1	1	1	1
廃棄物	減容前発生量(トン)	57,975	55,821	62,575	56,398	60,975	57,425	57,773	58,983
	減容後発生量(トン)	5,425	5,807	6,256	6,142	8,366	7,217	7,891	6,750
	埋立処分量(トン)	3,260	1,859	1,091	1,185	1,032	29	9	19
大気排出	CO ₂ 排出量(トン-C)*	95,371	90,016	102,320	109,147	111,326	111,194	109,725	103,091
	SOX排出量(トン)	0.5	3.3	1.9	3.5	3	1	3	1.5
	NOX排出量(トン)	121	70	58	76	81	68	87	70
排水	総排水量(千m ³)	2,148	2,108	1,946	2,113	2,290	2,242	2,559	2,550
	COD排出量(トン)	15	13	13	13	14	14	15	13
	全リン排出量(トン)	0.6	0.5	0.4	0.5	1.0	0.5	0.7	0.7
	全窒素排出量(トン)	19	22	23	21	22	13	20	21
エネルギー	使用量(原油換算、kl)	138,178	128,654	145,725	154,962	159,927	160,179	175,037	164,994
	原単位指数 (90年度を100としての比率)	104	101	97	94	93	93	92	93

ゼオン化成株式会社

当社は、1981年に日本ゼオン(株)の加工品事業部が独立して発足しました。以来、ゼオングループの加工品分野の中核として、今日まで順調に発展してきました。



代表取締役
小倉 由郎



富山工場
ゼオン化成茨城工場

環境安全活動、関連トピックス

ゼオンサイディング®を使用した断熱改修(環境負担低減)

北海道は冬の暖房費用が大きいため、道をあげてのCO₂削減に取り組み、一般住宅でもQ値(熱損失係数)の向上に各ホームビルダーが積極的に取り組んでいます。

ゼオンサイディング®は、塩ビ樹脂を原料とした塩ビサイディングとして、耐久性や施工における軽量性等の特長があり、その利点を活かして、外張り断熱工法(建物の外側に断熱材を敷設する工法)による断熱改修の外装材として、一般住宅だけでなく中低層建物へも採用が広がっています。

写真は、ゼオンサイディングを用いて断熱改修の施工をした、北海道札幌市の「大通りハイム」の写真です。



大通りハイム

ISO9001本社・工場・研究所・北海道事務所の統合審査登録(品質保証の強化)

ISO9001審査登録

ゼオン化成では、これまで製造部門(茨城工場)において運用してきた品質マネジメントシステムを販売(本社、北海道事務所)、研究部門(日本ゼオン加工品開発研究所)に拡大し、2008年3月に外部認証審査を受審し、2008年5月に登録証が発行されました。

ゼオン化成は、製販技一体となった品質保証システムを運用し、今後お客様に満足していただく製品を提供していきます。

会社概要

- 名称 ゼオン化成株式会社
 - 設立年月日 1981年10月1日
 - 資本金 462.55百万円
 - 社員数 63名(茨城ゼオン化成(株)* 97名)
 - 本社所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-2 (新丸の内センタービル)
TEL.03-5208-5111 FAX.-3-5208-5290
 - 事業所 茨城工場(茨城ゼオン化成(株))、北海道事務所
 - 営業品目 合成樹脂コンパウンド、各種フィルム、面発材、放熱材、建材、包装材、消臭剤
- *茨城ゼオン化成(株)は、ゼオン化成(株)の100%子会社であり、ゼオン化成(株)の生産請負会社。

地域との共生活動

茨城工場防災訓練(労働安全衛生)

2007年11月26日、茨城工場の一斉防災訓練を実施しました。この訓練に当たっては、地元坂東消防署(西南消防組合)の指導をいただきました。また、従業員による粉末消火器を用いた消火訓練を行いました。

地域の消防署と連携した防災訓練は昨年につき2回でしたが、今後とも継続していきたいと思っております。2008年は、放水訓練を予定しています。

いわい将門ハーフマラソン(地域・社会)

2007年11月11日に、坂東市において行われたいわいハーフマラソン大会に茨城工場より2名が参加しました。

当日は、あいにくの雨模様でしたが、参加した2名は無事完走しました。

お客様の信頼を得るために

「継続的改善で、お客様に満足いただける加工製品を提供し、社会に貢献する」という品質方針に基づき、お客様により満足いただける製品を提供できるよう、環境・品質・安全のシステムを構築する役割りを担っています。

佐藤 克則
技術部環境安全品質G



ゼオンポリミクス株式会社

当社は、日本ゼオン(株)のゴム事業展開の一環としてカーボンマスターバッチ(CM)分野へ進出するため、1967年に近畿ゴム加工(株)として発足し、1989年に東ゴム加工(株)と合併し社名をゼオンポリミクス(株)に変更しました。

当社で製造しているCMは自動車部品を主に、各種工業用品OA機器部品、生活レジャー用途等、幅広く使用されています。



代表取締役
山本 誠



川越事業所



大津事業所

当社は、安全衛生・環境・品質のマネジメントシステムの要求を包含した「SHEQMS方針」を設定し、年度毎の社長方針に基づき、目標に向かって具体的な活動を推進しています。2008年度社長方針スローガンは“高品質企業を目指そう”です。

このスローガンに基づき、経営短期目標・経営中期目標・経営基盤強化の3つの柱で夫々に具体的な目標を掲げ、全社展開を図っています。

ここでは経営中期目標である“労働環境の見直し改善”と“CM品質阻害要因撲滅体制の構築”に基づく取り組みを紹介します。

川越事業所

働きやすい職場環境の整備

川越事業所は、設備ラインの整備を行い、従業員が働きやすい職場環境の整備を実施した取り組みを紹介します。目玉は、工場に從事する人達が一堂に集えるミーティングルームが完成した事です。



ミーティングルーム

エアシャワー

ミーティングルームでコミュニケーション強化

2008年度社長方針“労働環境の見直し改善”を受け、川越事業所では設備ライン整備および、インフラの整備を行っています。

日常のコミュニケーション不足を解消させるため、生産課全員が集えるミーティングルームが6月に完成しました。環境・衛生面からエアシャワーも完備しています。このミーティングルームをいつまでも綺麗な状態に維持管理し、休憩時の語らいに、課内会議や引継ぎミーティングに大いに活用していきます。

田島 CF
川越事業所 生産課



会社概要

- 名称 ゼオンポリミクス株式会社
- 設立年月日 1967年4月7日
- 資本金 240百万円
- 社員数 90名
- 本社所在地 〒350-0152 埼玉県比企郡川島町上伊草941-1
TEL:049-297-0715 FAX:049-297-8451
- 事業所 川越事業所 大津事業所
- 営業品目 成型用及び合成ゴムCM(自動車及び各種ゴム部品の成型・加工メーカー向けのゴム加工中間製品)・ポリブレンド熱入れ

大津事業所

品質クレームの撲滅

大津事業所は、品質クレームの撲滅を目指した「3S・3定・見える化」の取り組みを紹介します。

定期的な品質パトロールの実施により、管理状態が維持されているかどうか確認しています。



改善後(パレットの置き場を定め、定数指示を行った)

品質クレーム撲滅の活動

2008年度社長方針“CM品質阻害要因撲滅体制の構築”を受け、大津事業所では3S・3定・見える化による品質クレーム撲滅の活動を行っています。クレーム現象のひとつに異物混入がありますが、原因がなかなか判りません。操業ラインの管理が甘かったためです。私たちは、管理されたものだけが一目で判るよう、改善活動を開始し、徐々に成果をあげています。

月例の品質パトロールにより3S・3定・見える化の定着状況を確認し、また、残りの2S(清潔・しつけ)の徹底にも力を入れています。これらの取り組みにより、管理された操業ラインをつくり上げ、クレーム撲滅を目指します。



高石 係長
大津事業所 生産課

株式会社オプテス

当社は、日本ゼオン(株)が開発したシクロオレフィンポリマーの戦略的加工メーカーとして、1990年に日本ゼオン(株)とセキノス(株)との合併で発足し、1997年に日本ゼオン(株)の100%子会社となりました。高度な技術から生まれるオプテス製品(ゼオノアフィルム®、ゼオノア®製拡散板、大型非球面ミラー、レンズ、プリズム等)は、光学分野で高い信頼をいただいています。



富山工場



佐野本社工場



代表取締役
若松 憲明

社 是

「全員の誠意、創意、熱意で社員一人一人が誇りに思える世界のオプテスにする」

経営理念

「人のまねをしない、人がまねの出来ない独創的技術で地球に優しい独創的製品を継続的に創出し広く世界に貢献する」

会社概要

- 名 称 株式会社オプテス
- 設 立 年 月 日 1990年4月2日
- 資 本 金 400百万円
- 社 員 数 395名
- 本 社 所 在 地 〒100-8246 東京都千代田区丸の内1-6-2
(新丸の内センタービル)
TEL:03-3216-1793 FAX:03-3216-1777
- 事 業 所 佐野本社工場 富山工場(高岡、氷見製造部)
- 営 業 品 目 ゼオノアフィルム®、LCDバックライト用ゼオノア®製拡散板、大型非球面ミラー、血液検査セル等医療診断用部品、プリズム、各種マイクロレンズ、その他光学部品等

環境安全活動関連トピックス

環境配慮

2007年度竣工した氷見製造部は、設計段階から地球温暖化と環境保全の大切さを考慮して建設された工場です。この風力発電は、従業員全員にエネルギーの大切さについて考えさせる事を目的として導入しました。発生した電気は有効に活用しています。



富山工場 氷見製造部



ゼオノアフィルム



ゼオノア拡散板

環境安全活動トピックス

オールゼオン安全大会で、2007年度の安全衛生活動について多くの表彰を受けました。今後も安全、環境、品質を重視し無事故・無災害と歩留り100%に取り組んでいきます。



4R-KYT教育(佐野工場)

地域との共生

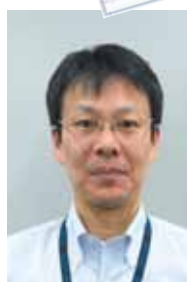
氷見製造部では、地元自治会の道路の一斉清掃活動に参加し、地域貢献と住民とのコミュニケーションを図っています。



清掃活動

地球に優しい 独創的製品を届けます

弊社の製品は、設計段階より徹底して省エネに取り組み、CO₂の削減に貢献しています。今後も地球に優しい製品を継続的に創出し、世界に貢献いたします。



西部 淳
東京本社
技術課長
(管理責任者)

ゼオンケミカルズ米沢株式会社



事業所全景



代表取締役
藤澤 浩

ゼオンケミカルズ米沢(株)は、ファインケミカル製品の生産会社として1996年に設立され、1997年より「リーファルコール」を主原料とした合成香料の生産を開始しました。更に、1998年からは「ジシクロペンタジエン」を主原料とした反応射出成形用配合液も生産しています。また、2006年4月から日本ゼオン(株)の化学品研究棟が稼働し、研究の受託業務も行っています。おかげさまで2007年で当社は創業10年を迎えました。

環境安全活動、関連トピックス

ISO活動の取り組み

2006年6月にISO9001、ISO14001を取得し、活動に取り組んでいます。環境関係の活動として、廃ドラムや紙の削減に取り組みました。

各種安全教育の実施

指差呼称研修や4R-KY研修、フォークリフトの安全教育等の実施に、より安全に操業できるよう「なせばなる」の精神のもと当社はゼロ災害に取り組んでいます。



4RKY研修



フォークリフト安全教育



消火器訓練

地域との共生

米沢雪灯籠祭りへの協賛

米沢の冬の風物詩である雪灯籠祭りに、当社では1999年より従業員のみならず家族も参加して、毎年2基の雪灯籠を製作しています。前は、暖冬による雪不足の影響で雪灯籠の製作に参加できませんでしたが、今回は再び参加することができました。



従業員と家族



雪灯籠製作風景

地域清掃ボランティアの実施

創業10周年を迎え、地域に感謝する意味で上杉神社周辺の清掃ボランティアを実施しました。



収集したゴミを前に参加者集合

自然を守ります!

自然豊かな米沢の地なので、環境保全には特に気を付けています。

環境と安全への取り組みは地域No.1を目指して日々努力しています。



森川 晃靖
技術課長兼
環境安全室長代理

メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

サイトレポート

ゼオン物流資材株式会社

当社の前身は、1981年に日本ゼオン(株)の加工品事業部が独立して発足したゼオン化成(株)です。その後、2003年に同社の物流資材事業部を分離・独立させ、ゼオン物流資材(株)として発足しました。取扱製品のひとつであるリターナブルコンテナ“STEC®”(ステック)は、梱包、荷役の低コストを図りながら、保管、管理の合理化を実現する経済性に加え、環境保全にも大いに貢献する画期的な物流ツールとして、さまざまな業界で高い評価を得ています。



山口工場



代表取締役
小沢 仁

2007FPD展

2007年度「FPD展」に出展、ロール搬送用のステックを中心に展示し、ゼオン物流資材のステックの品質水準の高さと新製品開発力をアピールしました。3日間のブースの来場者は、約400名でした。

折りたたみ式、リターナブル、段積み可能など省資源、省スペースに威力を発揮し、顧客より高い評価を得ています。



2007FPD展:Flat Panel Display展

周南工場

2005年7月合成ゴム用コンテナのメンテナンス専用工場として発足。ECOを重視し、100%リサイクルを目標に地域との共生を図りながら、安全・安定供給を図っています。



周南工場

会社概要

- 名称 ゼオン物流資材(株)
- 設立年月日 2003年7月1日
- 資本金 100百万円
- 社員数 40名
- 本社所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-2
(新丸の内センタービル)
TEL 03-5208-5167 FAX 03-5208-5296
- 事業所 山口工場 周南工場
- 営業品目 ボックスコンテナ「STEC」の設計・生産・販売、回収コンテナのメンテナンス

環境にやさしい新製品開発上市

ペットボトル用プリフォーム(ブロー前成型品)製品保管用及びリターナブルコンテナの新規開発及び上市設計コンセプト、①軽量、②安価、③省資源、④取扱性、⑤耐久性、⑥耐圧縮性、⑦安全性、を重視したコンテナを開発しています。

従来の自重を25%改善し、低コストを反映しながら省資源にも配慮し、圧縮性能及び耐久性を備えた取り扱いやすい製品設計を実現したリターナブルコンテナを提供します。



リターナブルコンテナ

“作る”ではなく、“創る”に思いを込めて!

当社は、品質方針として、「お客様に喜んで使っていただけるステック創り」を基本として、折りたたみ式リターナブルコンテナの製造・販売をしております。

角(かど) 宣良
製造課長兼設計課長



RIMTEC株式会社

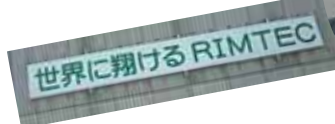
当社は、日本ゼオン(株) RIM事業部と帝人メトン(株)の当該事業を統合して発足した会社です。ジシクロペンタジエンを主原料とした反応射出成型(RIM)用の配合液である「PENTAM®」と「METTON®」を提供しています。



代表取締役
岩本 達彦



事業所全景



環境に配慮した成型用配合液・成型品の提供

ジシクロペンタジエンを主成分とした樹脂は、汎用エンジニアリングプラスチック並みの強靭さを持ち、反応射出成型方式により高生産性が得られるといった利点があります。

本成型品は炭素と水素だけで構成されており、燃焼時のダイオキシン類の発生も非常に小さいため、クリーンな熱エネルギー源として活用されています。

また、本成型法は通常のインジェクション成型と比較して、乾燥から再熔融までのプロセスが省略できるため、大気のクリーン化にも貢献できます。

主な反応射出成型品の使用用途

新技術「高耐熱性配合」を完成させ、その特徴を活かした製品を上市しました。



環境関連トピックス

従来は、リサイクルしにくいFRP(ガラス繊維強化プラスチック)に使用している。製品に対して、当社の新技術「高剛性配合」による製品の置き換えを図っています。



会社概要

- 名称 RIMTEC(株)
- 設立年月日 2003年8月1日
- 資本金 490百万円
- 社員数 23名
- 本社所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-2 (新丸の内センタービル)
TEL:03-5220-8581 FAX:03-5220-8584
- 事業所 水島事業所
- 営業品目 ジシクロペンタジエンを主原料とした反応射出成型(RIM)用配合液およびその配合液を用いたRIM成型品

地域との共生

- ・グループ企業の従業員およびそのご家族との花見(4月)
- ・高島港湾道路の清掃(6月)
- ・ゼオン水島工場夏祭りへの参加(8月)



清掃活動



花見

その他のCSR活動

- ・ISO9001の定期審査合格(8月)
- ・ISO14001の定期審査合格(8月)
- ・アメリカ会に参加(7月)
- ・モルダーデイの開催(11月)

環境第一の製品開発

わたしたちは、環境に優しい製品開発に取り組んでいます。今後もここを込めて、製品作りに努力していきます。



田中 靖司
研究所長

メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

サイトレポート

ゼオン環境資材株式会社

当社は、2004年9月に新生ゼオン環境資材として合併処理浄化槽の販売ならびに関連する製品の販売、設置工事を行う会社としてスタートし、今日に至っています。



代表取締役
沢 宗樹

環境活動

- ・水の惑星と言われている地球は、今大きな環境問題に直面しています。地球にある水の中で人が使用できる水はたったの0.01%に過ぎません。少なく限られた水環境を守るため家庭用「PENTAM®」製合併処理浄化槽の販売、埋設施工を通じて地域の水環境の保全、改善に貢献しています。
- ・合併処理浄化槽は家庭から出る生活排水と雑排水を浄化処理して河川に水を還流するという循環型社会にマッチした製品です。
- ・処理水を還流することにより地域の水のリサイクル、河川の水の確保、そして清流と緑の復活を目指しています。
*倉敷市の市街地には近年少しずつですが虫が戻ってきました。

地域との共生

- ・日本ゼオン(株)水島工場主催の、地域の方々を招いた工場見学会で浄化槽のカットモデルを展示し、水環境の大切さをPRしています。
- ・日本ゼオン(株)水島工場と連携し、近隣美化運動に参加しています。
- ・毎年9月に行なわれる児島湖流域清掃大作戦に3名参加しています。
- ・3回目となる「GREEN DAY 2008」実行委員会主催、国交省、岡山県、県民局、各市が共催「高梁川流域の森と水と暮らしを考える」をメインテーマで地元企業として窒素除去型浄化槽と消費電力、CO₂発生の少ないエコプロワを展示しました。



相互5Sチェック活動



近隣美化運動

会社概要

- 名称 ゼオン環境資材株式会社
- 設立年月日 2004年9月1日
- 資本金 95百万円
- 社員数 27名
- 本社 〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767番地の22(日本ゼオン(株)水島第二工場内)
TEL:086-470-3711 FAX:086-470-3722
- 支店 福島 米沢 大阪 和歌山 倉敷 岡山 四国
山口 福岡 鹿児島
- 営業品目 合併浄化槽

- ・1トンの穀物をつくるのに2,000トンの水が必要と言われています。
浄化槽によって水を循環、豊かな水環境社会の形成を目指しています。

その他

- ・営業車で販売活動をしている営業マンに救急員講習会に参加させて受講修了書をいただきました。いつどんな事故に遭遇するかわかりません。
第三者であっても何かお手伝いできればと考えています。
- ・営業車の相互5Sチェック活動を年3回実施しています。
- ・「5Sなくして安全は確保できない!」の考えで浄化槽生産部とも協力して浄化槽組立から販売、埋設工事まで日本一を目指して取り組んでいます。

基本は5Sです!

「5Sなくして安全は確保できない!」の考えで、浄化槽生産部とも協力して、浄化槽組立から販売、埋設工事まで日本一を目指して取り組んでいます。

坪井 則和
管理部長



東京材料株式会社

当社は、“ケミカルズを基盤とした専門商社として、類稀なる機能とサービスにより社会に貢献する”を経営理念に掲げる日本ゼオンのグループ企業です。



代表取締役社長
関 秀樹

環境保護

当社は、2006年12月1日にISO14001の認証を取得し、2007年度には環境マネジメントシステムと品質マネジメントシステム(ISO9001認証取得は2004年10月1日)を統合しました。当社は統合マネジメントシステムの中で環境配慮型商材の開拓と拡販を重要な環境目的と位置づけ、営業部署ごとに計18の拡販テーマを展開した結果、2007年度の環境配慮型商材の売上比率は前年度の6.3%から7.8%に増加しました。

法令遵守の推進

当社は、化学物質を取引する商社として内外の化学物質規制を遵守する立場にあり、環境・技術室が中心となってコンプライアンス体制の強化を推進しています。2007年度には以下の活動を実施しました。

① 洩れのない法令遵守を確保するために、法規制相談手順を制定しました。従業員は誰でも相談票を発行し、環境・技術室の助言を求めることができます。その発行から相談者が実施したアクションの結果までがデータベースとして蓄積され、活用される仕組みになっています。2007年4月に運用を開始してから2008年3月末までに、計142件の相談が処理されました。その6割強が新規の輸出案件に関するもので、環境・技術室は個々の案件について内外の法規制を確認し、取引実施の可否あるいは必要な手続きを助言しています。

② 安全保障貿易の自主管理体制を確立するため、経済産業省のガイダンスに沿った輸出貿易管理令チェック手順を制定しました。この手順は法規制相談と連動しており、営業担当者と環境・技術室のダブルチェック結果が記録された輸出貿易審査票が自動的に保存される仕組みになっています。

会社概要

- 名称 東京材料株式会社
- 設立年月日 1947年12月
- 資本金 227.6百万円
- 社員数 142名
- 本社所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-2 (新丸の内センタービル)
TEL:03-5219-2171 FAX:03-5219-2201
- 支店・営業所 名古屋支店 大阪支店 岡山営業所
- 駐在員事務所 ベトナム駐在員事務所
- 子会社 TOKYO ZAIRYO(U.S.A.)INC. 東材(上海)国際貿易有限公司ほか中国に3社 TOKYO ZAIRYO(THAILAND) CO., LTDほか東南アジアに3社
- 営業品目 各種化学商品等

③ 継続的に従業員の教育を実施しています。2007年度はMSDS、輸出貿易管理令、REACH(EUの新化学物質規制)の教育を行いました。



MSDSの教育風景

お客様の信頼を得るために

環境・技術室は、法規制やお客様のグリーン調達要求事項に関する営業担当者の相談に乗り、サポートするのが重要な任務です。お客様に当社の商品を安心してご使用いただき、ご満足いただけることを願っています。



石黒 稔
環境・技術室長

ゼオンメディカル株式会社

当社は、日本ゼオン(株)の医療事業を継承し1989年に設立、翌年には富山県高岡市に工場を設立しました。以降は医療機器の国産メーカーとして、主に循環器系、消化器系の製品を扱い、日本の医療現場を支えてまいりました。患者様の大切な生命を守る為、医療を提供されている医師、技師、看護師、の方々が安心してご使用頂ける安全で高品質な製品をお届けできるように開発、製造、販売が一体となって取り組んでおります。



代表取締役 伊藤 敬



高岡工場・研究所

環境保護

環境負荷低減

工場では毎月の電気使用量を省エネ推進管理表で管理し、エネルギー削減に努めています。また、工場からの廃棄物量(重量)も月次管理をし、削減に努めています。

NPS活動

トヨタ生産方式に端を発したNPS(ニュープロダクトシステム)研究会に所属し、昨年11月からは正会員となりました。「あらゆる無駄を排除」することによって「経営効率の向上を図る」という基本思想の基に、工場にて指導会が月に1度実施され、生産活動の改善を行っています。

NPSにおける改善の基本は、「あるべき姿」を目指した①基準づくり(正常と異常を判断するモノサシ)、②流れづくり(タイミング合わせ)、③標準作業の確立(仕事の標準化)の3つです。この3つの基本を徹底し、問題点を見えるようにして日常の仕事の中で絶えず各工程におけるPDCAのサイクルをまわしていくことにより、改善が進み、人づくり

会社概要

- 名称 ゼオンメディカル株式会社
- 設立年月日 1989年5月1日
- 資本金 452百万円(2008年3月末)
- 社員数 110名
- 本社所在地 105-0011 東京都港区芝公園2-4-1
芝パークビルB館7F
TEL:03-3578-7727 FAX:03-3578-7751
- 営業所 高岡工場
- 営業品目 カテーテル

にもつながるというのがNPSの考え方です。

これらの取り組みのおかげで昨年は日本ゼオングループ内での表彰も受け、さらなる改善活動に励んでおります。

内部統制

日本ゼオンのグループ会社として全社をあげて取り組んでいる内部統制への対応にあわせ、経営基本規程等の諸規則の整備を実施しています。



NPS指導会①



NPS指導会②



NPS指導会③

みなさんを支えて頑張っています!



ゼオンメディカルは医療機器を提供することで社会に貢献しております。製造や営業の現場で働く他の社員のお手伝いをすることで私も社会貢献に役立っているとすれば、こんなうれしい事はありません。

江頭 朱美
事業企画部
人事総務グループ

ゼオン山口株式会社

当社は、1992年10月に設立し、地場企業として建設業と分析事業の2事業部でスタートしました。2008年3月に徳山工場構内物流出荷業務と当社物流部門と統合し、新生ゼオン山口(株)が船出しました。これから3部門の事業部を基盤にゼオングループ企業の一員として更に社会に貢献していきます。



本社事務所



代表取締役 橋本 清

環境活動

顧客に対する幅広い環境支援活動

当社の分析事業部では、日本ゼオン(株)徳山工場内のボイラー等の排ガス、排水の分析、構内建設工事に伴う土壌調査を行い、工場の環境活動を支援しています。

外部においては、国や県・市町村からの委託を受けて、建設工事に係わる湖沼・海域等の水質や騒音振動等の環境の監視、また、周辺企業の事業活動に伴う大気、悪臭、水質、土壌、騒音及び振動等の分析・測定等を行い、行政や周辺企業等の環境活動の支援及び環境負荷の低減に寄与しています。



海域の水質調査

再資源化を目指す活動

建設業に於いてはアスファルト、木材、コンクリート殻等再生資源を仕分けし、指定業者に回収していただいています。一方、分析事業部では、今まで、廃棄物として処分していた試薬の空瓶を資源としてメーカーに回収していただいています。

CO₂削減活動

物流事業部は、構内作業でのリフトカーをディーゼルからバッテリーへの全面転換を検討。また、周辺倉庫へのトラック輸送走行距離の短縮と工場倉庫運用の活用により走行頻度の減少によるCO₂削減を検討していきます。



より一層の社会貢献に

品質・納期・コストで顧客満足の向上を目指し、高い技術力で顧客の信頼を得る活動を進めています。

小田 章雄
管理部長

会社概要

- 名称 ゼオン山口株式会社
- 設立年月日 平成4年10月1日
- 資本金 50百万円
- 社員数 88名
- 本社所在地 〒745-0023 山口県周南市那智町2番1号
(日本ゼオン(株)徳山工場内)
TEL0834-21-8482 FAX0834-21-8663
- 事業所 萩市 山口市
- 営業品目 建設業 分析事業 物流事業

地域との共生

地域環境支援活動

日本ゼオン(株)徳山工場と連携し、工場に隣接する東川の清掃に従業員有志が参加しています。

また、当社分析技術を生かし地域環境支援として山口県東部地区の一般家庭の井戸水の飲料水検査を安価に行っています。その実績は年間1,500件を超え、周辺地域からの信頼を得ているものと自負しています。



飲料水の受付

第4回周南市駅伝競走大会参加

11月23日に周南市陸上競技場をスタート・ゴールで行われた一般・高校生の部に初参加しました。34チーム中32位で成績は振るいませんでしたがどうか、無事タスキをつなぐことができ、反省会で、参加者全員で喜びに浸りました。



たすきをつなげ!



やったぜ!ゴールだあ!

メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

サイトレポート

ゼオンノース株式会社

ゼオンノース(株)は日本ゼオン(株)の子会社として1972年4月に設立されました。2003年7月には関連会社の大三興産(株)及び日本ゼオン(株)子会社のゼオン高岡分析センター(株)と合併し、商品販売業務、エンジニアリング業務、アルミ産業用機械販売業務、環境分析業務と事業を拡充してきました。北陸という地の利を生かし、過去から積み上げた技術と人脈を生かして特徴のある事業展開をしています。



エンジニアリング第一事業部機械・製缶工場

代表取締役 山中 英樹

環境関連トピックス

- (1) 環境に配慮した省エネルギーバーナーシステムを活用したアルミニウム溶解炉・溶湯供給設備の設計、製作、販売に取り組んでいます。
- ①低NOxリジエバーナーによる90%近い廃熱回収をしています。
 - ②燃焼空気は廃ガスの熱を吸収した蓄熱器で高温に予熱され、バーナーに供給されます。
 - ③アルミが溶けた状態のまま取鍋でユーザーに供給し、省エネルギーに貢献しています。
 - ④サイホン式アルミ溶湯供給設備でCO₂発生量の削減、品質の安定、安全作業を提案しています。

会社概要

- 名称 ゼオンノース株式会社
- 設立年月日 1972年4月12日
- 資本金 100百万円
- 社員数 160名
- 本社 〒933-0062 富山県高岡市江尻351番地
TEL:0766-25-1111 FAX:0766-25-1114
- 営業品目 プラント設備、建築設備、産業用機械及び環境設備の設計施工、工業用資材、材料(合成樹脂など)、土木資材及び石油の販売、環境計量証明、作業環境測定、各種の測定・分析・調査。

- (2) 計量法に定められた環境計量証明の登録機関として、地域の環境問題(汚染物質や有害物質の影響)に関する調査・分析業務に取り組んでいます。

アルミ溶湯供給 1回溶解 (省エネルギーとCO₂削減を実現)



地域との共生

- ・日本ゼオン(株)高岡工場と連携し、地域美化運動に参加しています。
- ・高岡市消防署主催の消防訓練大会に毎年参加しています。



緊急事態訓練

- ・環境に影響を与える可能性のある潜在的な緊急事態及び事故を特定し、年1回緊急事態訓練を実施しています。



今回初登場です

これを機に当社のCSRへの取り組みについて、皆さんに少しでも理解いただければ幸いです。

2008年4月、当社ホームページをリニューアルしました。どうぞアクセスしてみてください。

藤田 晃弘
CSR・安全・管理部



<http://www.zeonnorth.co.jp/>

環境関連データ

*大気・水・土壌への総排出量を表示しています。
**炭素換算重量表示を表示しています。

ゼオン化成(株)茨城工場		03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
PRTR法 対象物質	対象物質数	5	3	3	2	3
	使用量(トン)	237	179	114	88	100
	排出量*(トン)	30	16	13	7	6
廃棄物	発生量(トン)	410	387	426	1,057	611
	埋立処分量(トン)	322	61	62	190	198
CO ₂ 排出量(トン-C)**		1,116	725	935	931	910
エネルギー使用量(原油換算、キロリットル)		2,470	2,015	2,382	2,334	1,866

ゼオン物流資材(株)		03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
PRTR法 対象物質	対象物質数	1	1	1	1	1
	使用量(トン)	1.4	2.2	1.1	0.6	0.9
	排出量*(トン)	0.7	1.1	0.6	0.3	0.5
廃棄物	発生量(トン)	54	16	6	77	76
	埋立処分量(トン)	53	12	0	0	0
CO ₂ 排出量(トン-C)**		33	44	52	47	51
エネルギー使用量(原油換算、キロリットル)		70.976	95.398	109.003	102.033	110.302

ゼオンポリクス(株)大津事業所		03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
PRTR法 対象物質	対象物質数	7	6	6	6	6
	使用量(トン)	262	214	161	164	171
	排出量*(トン)	0	0	0	0	0
廃棄物	発生量(トン)	190	139	144	186	216
	埋立処分量(トン)	182	111	118	120	121
CO ₂ 排出量(トン-C)**		723	723	706	682	704
エネルギー使用量(原油換算、キロリットル)		1,602	1,618	1,604	1,579	1,634

ゼオンメディカル(株)		03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
PRTR法 対象物質	対象物質数	1	1	1	1	1
	使用量(トン)	0.9	1.1	0.8	1.1	1.0
	排出量*(トン)	0.8	1.0	0.8	1.1	1.0
廃棄物	発生量(トン)	8	7	8	7	2
	埋立処分量(トン)	8	7	7	7	2
CO ₂ 排出量(トン-C)**		250	232	204	198	212
エネルギー使用量(原油換算、キロリットル)		508	471	407	386	423

ゼオンポリクス(株)川越事業所		03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
PRTR法 対象物質	対象物質数	6	5	6	6	6
	使用量(トン)	129	74	50	53	62
	排出量*(トン)	0	0	0	0	0
廃棄物	発生量(トン)	102	102	121	129	150
	埋立処分量(トン)	0	62	70	84	93
CO ₂ 排出量(トン-C)**		320	242	236	247	271
エネルギー使用量(原油換算、キロリットル)		743	536	534	567	571

RIMTEC(株)		03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
PRTR法 対象物質	対象物質数		0	0	0	0
	使用量(トン)		0	0	0	0
	排出量*(トン)		0	0	0	0
廃棄物	発生量(トン)		132	282	108	263
	埋立処分量(トン)		1	62	0	150
CO ₂ 排出量(トン-C)**			182	330	212	160
エネルギー使用量(原油換算、キロリットル)			407	598	486	366

(株)オプテス佐野本社工場		03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
PRTR法 対象物質	対象物質数	1	1	1	1	0
	使用量(トン)	0	0	0	0	0
	排出量*(トン)	0	0	0	0	0
廃棄物	発生量(トン)	178	112	52	39	25
	埋立処分量(トン)	25	28	25	16	10
CO ₂ 排出量(トン-C)**		660	580	570	570	414
エネルギー使用量(原油換算、キロリットル)		1,522	1,352	1,314	1,315	1,020

ゼオンノース(株)		03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
PRTR法 対象物質	対象物質数		0	0	0	0
	使用量(トン)		0	0	0	0
	排出量*(トン)		0	0	0	0
廃棄物	発生量(トン)		67	28	40	45
	埋立処分量(トン)		63	27	39	45
CO ₂ 排出量(トン-C)**			140	146	138	137
エネルギー使用量(原油換算、キロリットル)			81	85	81	80

(株)オプテス富山工場		03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
PRTR法 対象物質	対象物質数	0	0	0	0	0
	使用量(トン)	0	0	0	0	0
	排出量*(トン)	0	0	0	0	0
廃棄物	発生量(トン)	533	997	1,981	824	830
	埋立処分量(トン)	259	0	0	0	0
CO ₂ 排出量(トン-C)**		440	779	1,117	1,668	2,102
エネルギー使用量(原油換算、キロリットル)		1,613	2,856	4,095	6,118	7,708

ゼオン山口(株)		03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
PRTR法 対象物質	対象物質数	40	40	40	40	40
	使用量(トン)	0	0	0	0	0
	排出量*(トン)	0	0	0	0	0
廃棄物	発生量(トン)	110	364	97	141	62
	埋立処分量(トン)	0	33	8	7	5
CO ₂ 排出量(トン-C)**		2	2	2	2	2
エネルギー使用量(原油換算、キロリットル)		5	5	5	5	5

ゼオンケミカルズ米沢(株)		03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
PRTR法 対象物質	対象物質数	4	4	4	4	4
	使用量(トン)	20	25	24	22	18
	排出量*(トン)	0	0	0	0	0
廃棄物	発生量(トン)	207	258	259	271	194
	埋立処分量(トン)	4	8	7	5	9
CO ₂ 排出量(トン-C)**		210	273	303	387	355
エネルギー使用量(原油換算、キロリットル)		366	479	530	674	623

メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

サイトレポート



当社は事業のグローバル化を進める中で、世界の主要国にゴム・樹脂関連の製造・販売・研究拠点を設けています。これらの海外グループ企業においても国内と同様にCSR活動を展開しています。

ゼオンケミカルズ社(米国) Zeon Chemicals L.P.



会社概要

- 名称 ゼオンケミカルズ社
- 設立年月日 1989年10月12日
- 資本金 US\$ 36,000,000
- 出資比率 日本ゼオン 100%
- 本社所在地 4100 Bells Lane, Louisville, Kentucky 40211, U.S.A.
TEL:+1-502-775-7700
FAX:+1-502-775-7714
- 営業品目 合成ゴム

環境関連活動

ケンタッキー工場では新しい大気汚染規制に対しいかに対応していくか昨年度より鋭意検討してきており、ブタジエンの燃焼酸化設備及びアクリロニトリルの回収設備が完成しました。その試運転により大気汚染改善に効果があると確認しました。ラテックス(合成ゴム製造工程における乳濁液)の脱臭設備の運転最適化及び他の燃焼酸化設備への投資を2008年に計画しています。将来目標として排気量を90%削減します。



スプレー乾燥機の設備

地域との共生

ケンタッキー工場の周辺には大勢の片親の家族が暮らしています。しかしこの地域にはレクリエーションの機会がほとんどありません。この改善のため、当社を含め近隣の化学会社が共同で救世軍のコミュニティーセンターへの出資を約束しました。当社はこの実現のため5年間にわたり5万ドルの出資をします。

ゼオンケミカルズヨーロッパ社(英国) Zeon Chemicals Europe Ltd.



会社概要

- 名称 ゼオンケミカルズヨーロッパ社
- 設立年月日 1989年2月6日
- 資本金 STG£ 23,300,000
- 出資比率 日本ゼオン 100%
- 本社所在地 Sully, Vale of Glamorgan, CF64 5ZE, United Kingdom
TEL:+44-1446-725400
FAX:+44-1446-747988
- 営業品目 合成ゴム

環境・安全活動

環境関連トピックス

廃棄物の削減を課題に掲げています。廃棄物の大半が75%以上水分を含むため、マイクロウェーブ乾燥機を試験的に導入して、廃棄物を70%以上削減するよう取り組んでいます。

安全関連トピックス

場内の工事許可を従来の紙によるものから電子許可システムに変更しました。これにより、横断的な危険予知が可能になり、複数の錯綜工事が安全に進行できるようになりました。



緊急防災訓練

新たに緊急防災訓練を開始しました。訓練の様子は録画し、訓練後に参加者で解析しています。

省資源・省エネルギー

CO₂排出量削減を進め、2009年までにエネルギー消費量を25%削減する目標を掲げています。これを達成するために、生産性の改善、



マーチン・デービス

スチームドレインの再利用、その他熱回収の計画を作成して取り組んでいます。

ゼオンケミカルズタイランド社(タイ) Zeon Chemicals (Thailand) Co.,Ltd.



会社概要

- 名称 ゼオンケミカルズタイランド社
- 設立年月日 1996年5月9日
- 資本金 BHT 350,000,000
- 出資比率 日本ゼオン 73.9%
- 本社所在地 3 Tambol Huaypong, Soi G-14
Pakorn-Songkhororat Road,
Amphur Muang, Rayong 21150, Thailand
TEL:+66-3-868-5973~5
FAX:+66-3-868-5972
- 営業品目 石油樹脂

環境安全活動・関連トピックス

環境・安全活動

2007年11月より労働安全衛生及び環境マネジメントシステムの整備・運用を開始し、2008年第三四半期までにOHSAS18001とISO14001の認証同時取得を目指して活動中です。



消火訓練

日常活動強化の一例として、安全衛生週報及び安全環境ニュースの全社員に向けた発行、定期的な安全教育の実施等による啓蒙活動を実施しています。

コンプライアンス

2008年1月、危機管理委員会及びコンプライアンス委員会を設立し、更に関連制度等の整備・拡充を図り、体制強化を推進してまいります。



高村 誠

世界を1つにつなげたい

当社はゼオングループにおける東南アジア唯一の石油化学製品生産プラントとして、粘着用石油樹脂クイントンの製造を行っています。

ゼオンアドバンスドポリミクス社(タイ) Zeon Advanced Polymix Co.,Ltd.



会社概要

- 名称 ゼオンアドバンスドポリミクス社
- 設立年月日 1995年4月26日
- 資本金 BHT 100,000,000
- 出資比率 日本ゼオン 40%
- 本社所在地 111/2 SOI NIKOM 13, MOO 2
T.Makhamkhoo, Nikompattana Sub-District,
Rayong 21180, Thailand
TEL:+66-2-261-0175
FAX:+66-2-261-0172
- 営業品目 カーボンマスターバッチゴム

地域との共生

新工場のオープニングセレモニー

2007年にはタイ自動車産業の旺盛な成長に合わせて新工場を設立しました。

地元警察、政府関係者、タイ投資委員会、近隣の会社、住民を招待して新工場のオープニングセレモニーを実施しました。



新工場のオープニングセレモニー

地域との共生活動

地域に根ざした活動を目指し、近隣の小学校に文房具等の寄付を行いました。また、寺院や学校に60,200パーツの寄付を行っています。



文房具の寄贈



グローバルなゴム事業の一員としてアジアでのマスターバッチ供給で貢献します。

岡田 考浩

第三者検証



「CSR報告書 2008」

第三者検証 意見書

2008年9月3日

日本ゼオン株式会社
代表取締役社長 古河 直純 殿

日本レスポンスブル・ケア協議会
検証評議会議長

山本明夫

レスポンスブル・ケア検証センター長

中田三郎

■ 検証の目的

レスポンスブル・ケア報告書検証は、日本ゼオン株式会社が作成した「CSR報告書 2008」(以後、報告書と略す)を対象として、下記の事項について、レスポンスブル・ケア検証センターが化学業界の専門家の意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンスブル・ケア活動内容
- 4) 報告書の特徴

■ 検証の手順

- ・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに彼らより資料提示・説明を受けることにより行ないました。
- ・水島工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び記載情報の正確性の調査を行いました。水島工場の調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに証拠物件との照合することにより行ないました。
- ・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■ 意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
・数値の算出・集計方法は、本社及び水島工場において、合理的な方法を採用しています。
なお、今年度より、各工場からのデータの集計を、人手を介さない自動集計法に改善したことを評価します。
・調査した範囲に於いて、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
- 2) 記載情報の正確性について
・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さに関し、若干問題があることを指摘しましたが、現報告書では修正されており、現在修正すべき重要な事項は認められません。
- 3) レスポンスブル・ケア活動内容について
・社長を先頭に、経営層が工場と一体となり、設備情報管理システムの導入、フル・ブルー化の推進及び過去の事故の見直しと再発防止に熱心に取り組み、安定・安全な工場づくりに注力されていることを評価します。
・一層の省エネルギーの推進に向け、新3ヶ年計画を作成し、2010年度にはエネルギー原単位を、1990年度比75%を目標とする具体策を策定・実施していることを評価します。各年度での目標の達成を期待します。
・水島工場は、自治体及びコンビナートに関する10社と共に、資源のリサイクル、廃棄物の埋め立て処分量の削減に取り組み、大きな成果を上げていることを評価します。
・水島工場は、昨年11月に統合生産センターを新設し、約半分の運転部門を統合化しました。今後、残りの統合化を進めると共に、運転標準化及びシステムの進化を重ねて安定・安全な工場づくりに挑戦していることを評価します。
- 4) 報告書の特徴について
従業員の写真、メッセージ等を増やし、親しみやすくなったことを評価しますが、CSR 報告書として更なる内容の充実化を期待します。

以上

CSR活動の経緯 (日本ゼオン株式会社 本体)

年度	活動内容
1994	高岡工場 ISO9002 認証登録 (ISO9001 : 2000年度版に2002年移行) 徳山工場 ISO9002 認証登録 (ISO9001 : 2000年度版に2002年移行)
1995	(社)日本レスポンシブル・ケア協議会に参加 レスポンシブル・ケア実施宣言 「日本ゼオン レスポンシブル・ケア基本方針」制定 川崎工場 ISO9002 認証登録 (ISO9001 : 2000年度版に2003年移行) 水島工場 ISO9002 認証登録 (ISO9001 : 2000年度版に2003年移行)
1996	全社的な安全管理体制の見直し強化 「日本ゼオン安全理念」制定 「プラント技術監査制度」発足、活動開始
1997	「全社環境改善プロジェクト」発足 第1回「ゼオン安全月間」と「オールゼオン安全大会」実施 (以降、毎年4月実施) 「行動規範 (ゼオン7条)」制定
1998	高岡工場 ISO14001 認証登録 川崎工場 高圧ガス保安検査認定取得
1999	徳山工場 ISO14001 認証登録 水島工場 ISO14001 認証登録 川崎工場 ISO14001 認証登録 基盤事業部門 ISO9001 認証登録 「危機管理規程」制定
2000	高岡工場 高圧ガス保安検査認定取得 「レスポンシブル・ケア活動報告書」発行開始 (1999年度版より)
2001	「日本ゼオン環境理念」制定 「取り扱い禁止物質を定める規則」制定
2002	「グループ企業合同環境安全会議」発足 「PRTR法対象物質排出量削減プロジェクト」発足 「省エネ技術開発推進プロジェクト」発足
2003	「エネルギー管理規則」制定 「危機管理・コンプライアンス規程」に改訂 「行動指針 (ゼオン7条行動指針)」制定 「独占禁止法遵守規則」制定
2004	高機能樹脂事業部 ISO9001 認証登録 「内部通報制度」制定 「コンプライアンステキストI」発行
2005	「レスポンシブル・ケア活動報告書」英語版発行 「レスポンシブル・ケア活動報告書」第三者検証実施 「コンプライアンステキストII (QA集)」発行
2006	「レスポンシブル・ケア活動報告書」から「CSR報告書」に変更 「内部統制システム整備に関する基本方針」制定
2007	財務報告基本方針の制定 子育て支援のための短時間勤務制度導入

日本ゼオン (株) 本体のISO14001の取得状況

対象組織	登録番号	登録年月	最新の更新・維持年月
高岡工場	JQA-EM0265	1998.11	2007.11 (更新)
徳山工場	JQA-EM0421	1999. 5	2008. 5 (更新)
川崎工場	JQA-EM0524	1999. 9	2007. 9 (維持)
水島工場	JQA-EM0520	1999. 9	2007. 9 (維持)

グループ企業のISO14001の取得状況

対象組織	登録番号	登録年月	最新の更新・維持年月
ゼオン化成 (株) 本社・研究所	E04-417	2004. 7	2007. 7 (更新)
茨城工場	E03-360	2003.11	2007.11 (維持)
ゼオンポリミクス (株)*	JSAE887	2004. 6	2008. 1 (維持)
(株) オプテス 佐野本社工場	JQA-4517	2005. 2	2008. 2 (更新)
富山工場	JQA-4560	2005. 2	2008. 2 (更新)
ゼオンケミカルズ米沢 (株)*	03319-B	2006. 6	2008. 6 (維持)
RIMTEC (株)	JQA-EM4296	2004.10	2007. 9 (更新)
東京材料 (株)	JQA-EM5592	2006.12	2007.10 (維持)
ゼオンノース (株)*	18713A	2007. 1	2007.12 (維持)
ゼオンケミカルズヨーロッパ社 (ZCEL)	EMS 53205	1999.12	2008. 5 (維持)
ゼオンアドバンスポリミクス社 (ZAP)	AJA03-6412	2003. 6	2007. 1 (維持)

*ISO9001との複合審査登録



CSR REPORT
2008
CSR 報告書

ZEON

お問い合わせ先 **日本ゼオン株式会社 CSR推進グループ**
〒100-8246 東京都千代田区丸の内1-6-2(新丸の内センタービル)
TEL:03-3216-1255
FAX:03-3216-0567
<http://www.zeon.co.jp>



この印刷物は、経済・社会・環境面で国際的に合意された原則と規準に従って適切に管理されている森林から生産された用紙を使用しています。

読者アンケートのおねがい

日本ゼオンの「CSR報告2008」へのご意見・ご感想をお聞かせください。
今後のCSR活動とCSR報告書作成に、皆様からお寄せいただく貴重なご意見を生かしてまいります。
ご記入の上、FAXでお送りいただければ、幸甚に存じます。

下記質問の回答で、該当する数字を○印でお困りください。

Q1. 当社のCSR活動に対する考え方

1.わかりやすい 2.ふつう 3.わかりにくい

Q2. 当社のCSR活動内容の記述について

1.わかりやすい 2.ふつう 3.わかりにくい

Q3. 当社のCSR活動への取り組みについてどう評価されますか？

1.評価できる 2.ふつう 3.評価できない

Q4. この報告書のどの項目に関心をもたれましたか？(複数回答可)

1.会社概要 2.企業理念 3.推進体制 4.お客様との関わり 5.地域社会との関わり
6.従業員との関わり 7.株主・投資家との関わり 8.製品開発 9.活動実績
10.環境会計と環境安全投資 11.事業所の活動 12.グループ企業活動 13.第三者検証
14.その他()

Q5. どのような立場でお読みになりましたか？(複数回答可)

1.株主・投資家 2.当社との取引関係 3.当社事業所の近隣住民
4.環境NGO・NPO 5.行政関係 6.金融関係 7.報道関係 8.研究・教育関係
9.学生 10.企業の環境担当者 11.その他(具体的に)

Q6. この報告書を何でお知りになりましたか？(複数回答可)

1.当社のホームページ 2.当社以外のホームページ 3.当社の営業担当
4.セミナー・講習会・展示会 5.新聞・雑誌 6.友人・知人
8.その他(具体的に)

Q7. その他ご意見、ご感想がありましたら、お聞かせください。

ご協力ありがとうございました。お差し支えなければ、下記欄にもご記入ください。

お名前	性別 男・女	年齢 歳
ご住所 〒		
ご職業(勤務先)		
電話 ()	Fax ()	

*ご記入いただきました個人情報につきましては、適切な管理を行ない、本アンケートの調査・分析およびCSR報告書の送付の目的以外には使用しません。

FAX 03-3216-0567 日本ゼオン(株) CSR推進グループ 行

〒100-8246 東京都千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービル TEL:03-3216-1255 ホームページ <http://www.zeon.co.jp>